

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年3月24日
【事業年度】	第68期（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 小林 弘武
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 小林 弘武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第67期	第68期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2015年12月
売上収益 (百万円)	-	174,365	318,449
税引前当期利益 (百万円)	-	23,086	29,681
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	17,080	26,900
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	17,621	21,210
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	149,984	161,992	155,270
総資産額 (百万円)	241,085	323,759	598,034
1株当たり親会社所有者帰属 持分 (円)	1,154.27	1,266.28	1,293.72
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	131.65	216.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	131.64	216.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)		50.0	26.0
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	10.9	17.0
株価収益率 (倍)	-	14.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	7,342	18,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	58,690	26,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	53,582	71,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,916	21,408	83,577
従業員数 (人)	4,159	4,324	12,230
(外、平均臨時雇用者数)	(256)	(189)	(705)

(注) 1. 百万円未満を切り捨てております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期の希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり当期利益と同額であります。

4. 第68期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

5. 第68期より、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)及びそのグループ会社を連結対象としたことにより、売上収益、総資産額等の各指標が大幅に増加しております。

6. 第68期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

7. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。

8. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人数を記載しております。

回次	日本基準					
	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
売上高 (百万円)	120,428	155,320	148,559	160,728	174,660	318,763
経常利益 (百万円)	566	5,915	5,005	11,245	20,354	8,026
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,307	5,619	5,170	9,442	15,216	22,862
包括利益 (百万円)	227	3,651	12,016	22,975	21,154	19,036
純資産額 (百万円)	95,328	94,718	104,481	155,501	171,004	228,825
総資産額 (百万円)	171,949	185,419	186,653	241,670	323,339	596,432
1株当たり純資産額 (円)	848.74	852.31	938.53	1,164.59	1,301.93	1,266.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.83	51.13	47.27	85.73	117.28	184.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.62	50.22	47.07	85.69	117.27	184.03
自己資本比率 (%)	54.6	50.3	55.0	62.6	51.5	25.5
自己資本利益率 (%)	1.4	6.0	5.3	7.4	9.6	14.4
株価収益率 (倍)	84.0	16.6	23.5	15.2	15.7	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,240	8,616	21,421	5,906	11,539	11,102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,054	22,079	10,089	17,527	58,427	25,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,107	10,872	10,085	23,914	49,385	77,817
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,414	4,532	6,268	18,916	21,408	83,577
従業員数 (人)	4,107	4,045	4,117	4,159	4,324	12,230
(外、平均臨時雇用者数)	(223)	(368)	(286)	(256)	(189)	(705)

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため1株当たり当期純利益金額と同額であります。
4. 第68期より、AG社及びそのグループ会社を連結対象としたことにより、売上高、総資産額等の各指標が大幅に増加しております。
5. 第68期の経常利益には、AG社を連結対象としたことに伴い、AG社の取得原価の配分により発生した一時的な償却費を含む関連費用が17,143百万円含まれております。
6. 第68期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。
7. 第68期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
9. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。
10. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
売上高 (百万円)	88,164	108,282	100,020	102,625	107,751	74,455
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,234	3,814	4,917	9,409	16,325	5,069
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,780	1,565	4,188	6,269	12,530	6,835
資本金 (百万円)	41,132	41,132	41,132	51,115	51,115	51,115
発行済株式総数 (千株)	118,475	118,475	118,475	132,943	132,943	132,943
純資産額 (百万円)	94,756	96,097	98,527	133,544	146,183	115,010
総資産額 (百万円)	158,501	175,127	166,948	201,465	274,576	348,433
1株当たり純資産額 (円)	852.69	864.85	887.05	1,005.15	1,100.48	958.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	16.10	14.15	37.87	55.81	94.33	52.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.81	13.90	37.72	55.78	94.33	-
自己資本比率 (%)	59.5	54.6	58.8	66.3	53.2	33.0
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	4.3	5.4	9.0	5.2
株価収益率 (倍)	61.7	60.1	29.3	23.4	19.6	-
配当性向 (%)	124.3	141.3	52.8	39.4	26.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,440 (85)	2,138 (164)	2,082 (105)	2,081 (86)	2,090 (54)	2,098 (49)

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てております。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第68期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5. 第68期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。  
6. 従業員数は、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数を記載しております。  
7. 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員を記載しております。

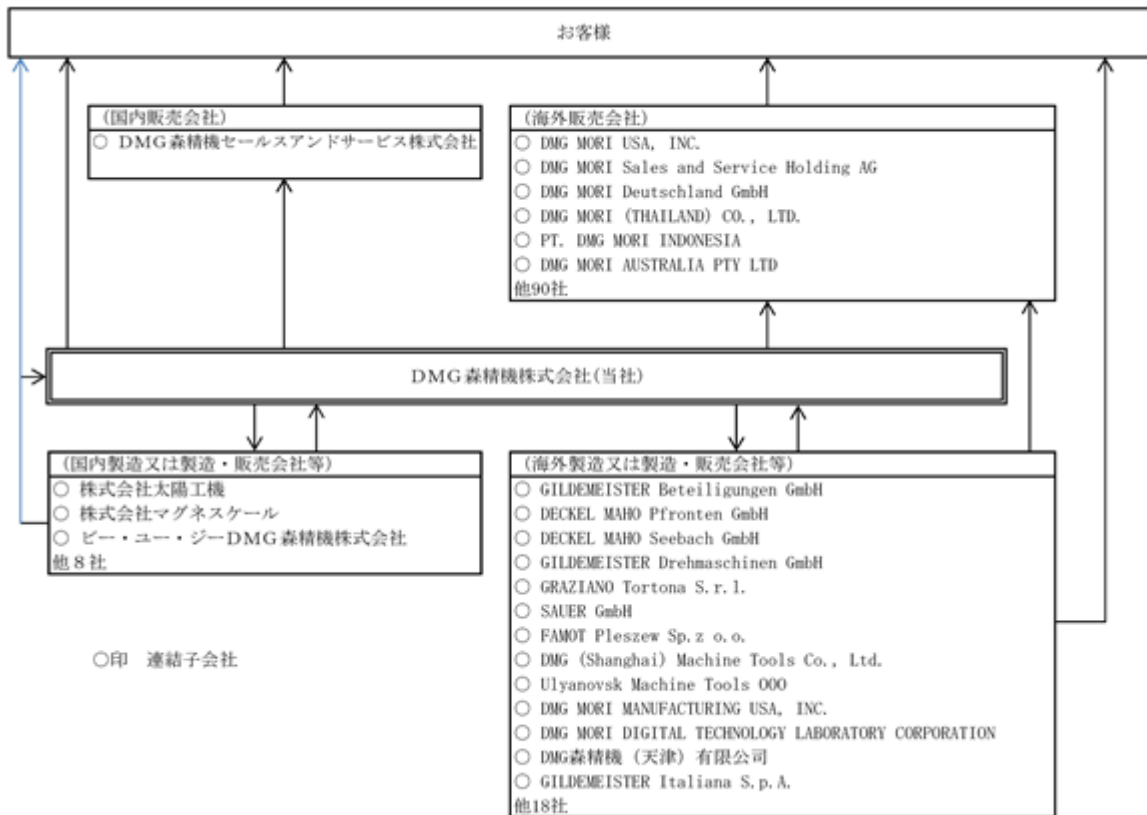
## 2【沿革】

1948年10月	奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所（現DMG森精機株式会社）を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。
1958年5月	繊維機械の製造を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始。
1962年1月	本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。
1968年4月	数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。
1970年12月	事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町（現三重県伊賀市）に伊賀工場を建設、操業開始。
1979年11月	大阪証券取引所市場第二部上場。
1981年5月	立形マシニングセンタの製造・販売を開始。
1981年11月	東京証券取引所市場第二部上場。
1982年7月	MORI SEIKI G.M.B.H.設立。
1983年6月	横形マシニングセンタの製造・販売を開始。
1983年8月	MORI SEIKI U.S.A., Inc.（現DMG MORI USA, INC.）設立。
1983年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
1986年3月	大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。
1992年3月	伊賀第2工場建設、操業開始。
1999年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
2001年1月	上海森精机机床有限公司を設立。
2001年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
2002年6月	DTL MORI SEIKI, INC.（現DMG MORI DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION）を設立。
2002年9月	日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
2003年8月	千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。
2004年8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタ（現DMG森精機アカデミー）を建設。
2004年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
2005年2月	株式会社渡部製鋼所（持分法適用関連会社）の株式を33.5%取得。
2006年3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
2006年12月	DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
2009年3月	GILDEMEISTER AG（現DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT、以下、「DMG MORI AG」）との間で業務・資本提携を合意。
2010年3月	株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得。
2010年5月	MG Finance GmbH（持分法適用関連会社、現DMG MORI Finance GmbH）を設立。
2011年4月	株式会社森精機セールスアンドサービス（現DMG森精機セールスアンドサービス株式会社）を設立。 DMG MORI AGの株式を20.1%まで追加取得。
2011年8月	Mori Seiki Manufacturing USA, Inc.（現DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.）を設立。
2012年2月	伊賀事業所内にベッド・コラム精密加工工場を建設。
2012年5月	伊賀事業所内に第二組立工場を建設。
2012年7月	DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.が操業開始。 森精机（天津）机床有限公司（現DMG森精機（天津）有限公司）を設立。
2013年9月	DMG森精機（天津）有限公司が操業開始。
2013年10月	商号をDMG森精機株式会社へ変更。
2014年1月	関西地区の既存3テクニカルセンタ（大阪、京滋、姫路）を6テクニカルセンタ（大阪、奈良、京都、滋賀、姫路、神戸）へ拡充。
2014年7月	東京都江東区に東京グローバルヘッドクォータをグランドオープン。
2015年3月	株式会社アマダマシンツールの旋盤事業譲受契約を締結。
2015年4月	DMG MORI AGを連結対象会社化（議決権比率、現在60.67%）。
2015年6月	英文商号をDMG MORI CO., LTD.に変更。
2015年7月	伊賀グローバルソリューションセンタを全面的にリニューアル。
2015年12月	奈良事業所（奈良県大和郡山市）にシステムソリューション工場を建設。

は連結子会社であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社136社並びに持分法適用関連会社3社で構成され、工作機械（マシニングセンター、ターニングセンター、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品）、ソフトウェア（ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル（組込ソフトウェア）等）、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供を行っております。なお、当連結会計年度よりDMG MORI AGグループ95社を連結の範囲に含めております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用関連会社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。前連結会計年度では地域別セグメントとして報告セグメントを開示していましたが、AG社と連結企業として一体になったことを契機として、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

1. マシンツール(工作機械の製造及び販売)

連結子会社

工作機械の製造及び販売

DECKEL MAHO Pfronten GmbH、DECKEL MAHO Seebach GmbH、GILDEMEISTER Drehmaschinen GmbH、GRAZIANO Tortona S.r.l.、SAUER GmbH、FAMOT Pleszew Sp.z o.o.、DMG (Shanghai) Machine Tools Co., Ltd.、Ulyanovsk Machine Tools ooo、DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.、DMG森精機(天津)有限公司、GILDEMEISTER Italiana S.p.A.、株式会社太陽工機、他6社

関係会社の統括

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT、GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH、他2社

持分法適用関連会社

1社

2. インダストリアル・サービス(工作機械に関連するサービスやソリューションの提供)

連結子会社

工作機械等の販売及びサービス

DMG MORI USA, INC.、MORI SEIKI EUROPE AG、DMG MORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. DMG MORI INDONESIA、DMG MORI AUSTRALIA PTY LTD.、DMG森精機セールスアンドサービス株式会社、他69社

関係会社の統括

DMG MORI Sales and Service Holding AG、DMG MORI Deutschland GmbH、DMG MORI Europe AG、DMG MORI Netherlands Holding B.V.、他6社

計測装置の製造及び販売

株式会社マグネスケール、他2社

ソフトウェア、画像処理等ハードウェアの開発及び販売

ピー・ユー・ジーDMG森精機株式会社

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DMG MORI DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION

その他

24社

持分法適用関連会社

2社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DMG森精機セールスアンド サービス株式会社 (注)1,4	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	工作機械等の 販売及び サービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 5名
株式会社太陽工機 (注)2	新潟県長岡市	700百万 円	工作機械の 製造及び販売	50.8	原材料の共同購入 役員兼任 当社役員 1名
株式会社マグネスケール (注)3	神奈川県伊勢原市	1,000百万 円	計測装置の 製造及び販売	100 (44.1)	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
ピー・ユー・ジーDMG森精機 株式会社	北海道札幌市厚別区	100百万 円	ソフトウェア、 画像処理等 ハードウェアの 開発及び販売	100	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG MORI USA, INC. (注)1,3,4	アメリカ イリノイ州	17,000千 米ドル	工作機械等の 販売及び サービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC. (注)3	アメリカ カリフォルニア州	31,096千 米ドル	工作機械の 製造及び販売	100 (100)	当社製品の製造会社 役員の兼任 当社役員 3名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG MORI DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION (注)3	アメリカ カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発及び販売	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 3名
MORI SEIKI EUROPE AG (注)1	スイス チューリッヒ州	100千 スイスフラン	工作機械等の 販売及び サービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名 当社従業員 1名
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (注)1,3	ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州	204,926千 ユーロ	関係会社の統括	60.7 (18.8)	役員兼任 当社役員 1名
GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH (注)1,3	ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州	55,000千 ユーロ	"	100 (100)	-
DECKEL MAHO Pfronten GmbH (注)3	ドイツ バイエルン州	26,500千 ユーロ	工作機械の 製造及び販売	100 (100)	-
DECKEL MAHO Seebach GmbH (注)3	ドイツ バイエルン州	8,181千 ユーロ	"	100 (100)	-
GILDEMEISER Drehmaschinen GmbH (注)3	ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州	11,000千 ユーロ	"	100 (100)	-
GRAZIANO Tortona S.r.l. (注)3	イタリア ピエモンテ州	3,000千 ユーロ	"	100 (100)	-
SAUER GmbH (注)3	ドイツ ラインラント プファルツ州	5,365千 ユーロ	"	100 (100)	-
FAMOT Pleszew Sp.z o.o. (注)3	ポーランド ルブシュ県	14,537千 ポーランド ズロチ	"	100 (100)	-
Ulyanovsk Machine Tools ooo (注)3	ロシア ウルヤノフスク州	50,000千 ロシアルーブル	"	100 (100)	-



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
GILDEMEISTER Italiana S.p.A. (注)3	イタリア ロンバルディア州	17,400千 ユーロ	工作機械の 製造及び販売	100 (100)	-
DMG MORI Sales and Service Holding AG (注)1,3	スイス チューリッヒ州	45,240千 スイスフラン	関係会社の統括	100 (100)	役員兼任 当社役員 1名
DMG MORI Netherlands Holding B.V. (注)1,3	オランダ ユトレヒト州	5,597千 ユーロ	"	100 (100)	役員兼任 当社従業員 1名
DMG MORI Europe AG (注)1,3	スイス チューリッヒ州	76,000千 スイスフラン	"	100 (60.0)	役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
DMG MORI Deutschland GmbH (注)3	ドイツ バーデンヴュルテン ベルグ州	1,000千 ユーロ	"	100 (100)	-
DMG MORI (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	工作機械等の 販売及び サービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
DMG森精機(天津)有限公司	中国 天津市	25,000千 米ドル	工作機械の 製造及び販売	100	当社製品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
PT. DMG MORI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	工作機械等の 販売及び サービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG MORI AUSTRALIA PTY LTD (注)3	オーストラリア ビクトリア州	3,200千 オーストラリア ドル	"	100 (50.0)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
DMG (Shanghai) Machine Tools Co., Ltd. (注)3	中国 上海市	188,264千 人民元	工作機械の 製造及び販売	100 (100)	-
他109社					
(持分法適用関連会社) 3社					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	税引前当期 損失( ) (百万円)	当期純損失 ( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
DMG MORI USA, INC.	34,698	6,262	3,824	3,976	40,701
DMG森精機セールス アンドサービス株式会社	38,017	431	296	235	9,335

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マシンツール	6,256 (365)
インダストリアル・サービス	5,635 (330)
全社(共通)	339 (10)
合計	12,230 (705)

(注) 1. 従業員の増減は、主にAG社グループを連結対象としたこと(7,462名)、国内でDMG森精機ワシノ株式会社を連結対象としたこと(131名)、海外での増加315名等により、前連結会計年度末と比べ7,906名増加しております。

2. 男性10,453名、女性1,777名であります。

3. 国籍別では、ドイツ4,147名、日本3,570名、アメリカ736名、中国725名、イタリア622名、ポーランド550名、フランス267名、スイス206名、ロシア199名、インド128名、オーストリア118名等となっております。

4. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。

5. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

### (2) 提出会社(DMG森精機株式会社)の状況

2015年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,098(49)	38.4	14.3	8,198

セグメントの名称	従業員数(人)
マシンツール	1,771 (43)
インダストリアル・サービス	112 (4)
全社(共通)	215 (2)
合計	2,098 (49)

(注) 1. 従業員数には、子会社等への出向者(642名)を含めておりません。

2. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。

3. 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

4. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。

5. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、投資促進策の効果があつた国内や欧州が比較的堅調に推移したものの、米国の設備投資に一服感が出ていることや、中国経済の先行きに不透明感が増していること等が影響し、日本工作機械工業会が発表した2015年1月から12月の工作機械受注実績が前年同期比で1.9%の減少となりました。当社グループにおいては、今後、新製品、新サービスの投入と一新したアメリカ販売網等のフル活用で当期以上の受注の獲得を図ってまいります。

当期における業績は、売上収益が318,449百万円、営業利益が31,140百万円、税引前当期利益が29,681百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が26,900百万円となりました。なお、営業利益には、第1四半期でドイツDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）を連結対象会社としたこと等により発生した株式評価差益（段階取得に係る差益）37,296百万円を計上した反面、AG社の取得原価の配分結果及び北米市場の直販体制への移行に伴う一時的なコスト増加が含まれております。

当社は欧州の工作機械メーカーであるAG社との経営統合をより一層進展させ、シェア拡大、収益性向上、資産効率改善を強力に推し進めてまいります。なお、当社グループのAG社株式の保有比率は、12月末時点で60.67%となっております。

製品面においては、新たにAG社と共同開発したマシニングセンタ ecoMill シリーズ（600、800、1100）をリリースいたしました。当社とAG社の高い技術力を融合した設計により、高い柔軟性、操作性、生産性を実現し、最高の精度と性能を誇る機械となっております。本機種は、当社グループの全世界9ヶ国16工場のうち、4ヶ国4工場にてグローバル生産を行い、各地域でのお客様サービスを行います。6月には、2主軸2刃物台を備え、2工程を同時に加工することが可能な正面並行2スピンドル・2タレット旋盤「NRX 2000」を発表いたしました。新デザインコンセプトの1つであるシャープな直線を取り入れたStealth Design（ステルスデザイン）と、タッチパネル操作のCOMPACT lineを搭載し、自動車のフランジ形状部品の量産加工に最適な機械です。また、12月より高剛性・高精度ターニングセンタ「NLX 6000 | 2000」の販売を開始いたしました。多種多様なワークに対応する3種類の主軸をラインアップしており、航空機部品及びエネルギー分野を中心に大径・シャフトワーク加工に最適な大型精密高性能機です。さらに、長年にわたってご愛顧いただいておりますワシノブランドの複合加工機「A-18S」及び超高精度旋盤「G-07」のデザインを一新し、DMG MORIグループの統一デザインとして、新たに生まれ変わりました。

両社で300程度あった機種数は、2015年末で230機種まで改善統合しました。2020年までに150程度にします。競争力の向上を図るとともに、今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるようより高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場へ投入してまいります。

生産面においては、重要部品の共通化及び品質、性能向上への取り組みを進めております。主要機械部品を内製化する強みを活かし、サーボATC、新素材製マガジン、ビルトインモータ・タレット、speedMASTER主軸等の共通部品の製造を当社が担うことにより、AG社への部品供給の拡大、製造ラインの稼働率向上を目指しております。

IoT/インダストリー4.0及び知能化に対応したユーザーインタフェース「CELOS」のテクノロジーサイクルの開発、組込ソフトウェアの充実を推進しております。10月に開催された「EMO Milano 2015」において、インダストリー4.0関連で共同出展したドイツ・シェフラー社と、全世界に先駆けて「マシンツール 4.0」プロジェクトを開始いたしました。通信ネットワークを利用し、将来的には「CELOS」の生産データと営業や経営システムを連携できるよう進めてまいります。

お客様の生産課題に対するトータルソリューション提案を強化するためにアプリケーションの充実を進めております。伊賀事業所では、グローバルソリューションセンタを3,500㎡の世界最大の展示場に全面的にリニューアルし、旋削/ミーリング加工にレーザ金属積層造形を融合し、5軸でのレーザ金属積層造形を可能にする「LASERTEC 4300 3D」等を展示し、多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウとお客様の生産性向上に貢献するソリューションを提供しております。2016年1月には、奈良事業所に新設したシステムソリューション工場の稼働を開始しており、自動車、航空機、医療向け部品を中心としたシステムラインが構築可能なターンキー案件専用の工場です。ロボット化、自動化に迅速に対応し、お客様とともに最適な工程を作りこむことが可能です。今後も引き続き、お客様の生産課題に対する提案力を強化するため、アプリケーションエンジニアの拡充を進めてまいります。

工作機械の需要につきましては、国内市場は政府の設備投資減税や補助金等の投資促進策の効果もあり、堅調な受注を得られました。

北米市場は、代理店ビジネスモデルから直接販売・サービスのビジネスモデルに変革を進めており、一時的な売上減及び大幅な人員増等により大きな赤字となりましたが、2016年度にはその効果が寄与し黒字を達成できる見込みです。

欧州市場では、「EMO Milano 2015」が開催されたイタリアやスペインを含め比較的好調に推移いたしました。

アジア市場は、前半は韓国・台湾等が大きく貢献し、受注は好調に推移いたしました。後半にかけてやや鈍化いたしました。

中国市場は、マクロ経済の減速がみられるなか、いわゆる安物・ニセ物の時代が終わり、日欧米と同じ品質、性能を求められ始め、当社は比較的堅調な受注を確保いたしました。

当社は2015年6月開催の第67回定時株主総会での承認を得て、決算期を3月末から12月末に変更し、当期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。また、当期より国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。日本基準と明記している箇所を除き、文中のすべての財務情報はIFRSで記載しております。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上収益	(百万円)	174,365	318,449
営業利益	(百万円)	18,196	31,140
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	17,080	26,900
基本的1株当たり当期利益	(円)	131.65	216.53

当期より、報告セグメントを従来の地域別セグメントから取扱う製品やサービスの違いによる分類に変更し、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

マシンツールでは、売上高は337,001百万円となり、セグメント利益は23,040百万円となりました。

インダストリアル・サービスでは、売上高は111,306百万円となり、セグメント利益は15,878百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,342	18,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,690	26,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	53,582	71,859
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	2,492	62,168
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,408	83,577

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ62,168百万円増加し、当連結会計年度末は83,577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18,628百万円の収入（前期は7,342百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期利益29,681百万円、減価償却費及び償却費14,638百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,737百万円、棚卸資産の減少6,547百万円であり、主な減少要因は、段階取得に係る差益37,296百万円、法人所得税の支払額10,170百万円であります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26,892百万円の支出（前期は58,690百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19,739百万円、子会社株式の取得による支出4,808百万円、無形資産の取得による支出4,727百万円であります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、71,859百万円の収入（前期は53,582百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入104,725百万円、短期借入金純増加額13,208百万円であり、主な減少要因は、非支配持分の取得による支出28,861百万円、長期借入金の返済による支出10,875百万円であり、

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、当要約連結財務諸表は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	121,165	287,523
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	72,187	141,919
無形固定資産	7,523	136,760
投資その他の資産	122,462	30,229
固定資産合計	202,173	308,909
資産合計	323,339	596,432
<b>負債の部</b>		
流動負債	85,573	222,580
固定負債	66,761	145,025
負債合計	152,335	367,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本	146,763	130,726
その他の包括利益累計額	19,790	21,261
非支配株主持分	4,450	76,837
純資産合計	171,004	228,825
負債純資産合計	323,339	596,432

## 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

## 要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	174,660	318,763
売上原価	112,189	206,444
売上総利益	62,470	112,319
販売費及び一般管理費	48,233	103,830
営業利益	14,236	8,489
営業外収益	8,072	5,375
営業外費用	1,954	5,838
経常利益	20,354	8,026
特別利益	665	38,157
特別損失	55	20,813
税金等調整前当期純利益	20,963	25,370
法人税等合計	5,486	379
当期純利益	15,476	24,991
非支配株主に帰属する当期純利益	260	2,129
親会社株主に帰属する当期純利益	15,216	22,862

## 要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期純利益	15,476	24,991
その他の包括利益合計	5,677	5,955
包括利益	21,154	19,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,840	17,111
非支配株主に係る包括利益	314	1,925

## 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	137,161	14,163	34	4,142	155,501
当期変動額合計	9,602	5,626	34	308	15,502
当期末残高	146,763	19,790	-	4,450	171,004

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	146,763	19,790	4,450	171,004
当期変動額合計	16,036	1,471	72,386	57,821
当期末残高	130,726	21,261	76,837	228,825

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,539	11,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,427	25,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,385	77,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	1,426
現金及び現金同等物の増減額	2,755	62,168
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	269	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,408	83,577

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は417百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円増加しております。また当連結会計年度末の資本剰余金が11,128百万円減少しております。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 37.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の償却に関する事項)

日本基準ではのれん及び耐用年数を確定できない無形資産を一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しておりません。この影響により、当年度におけるIFRSの税引前当期利益は、日本基準の税金等調整前当期純利益に比べて3,543百万円増加しております。

(開発費の資産化に関する事項)

日本基準では社内開発費の全額を費用処理しておりますが、IFRSでは社内開発費のうち、一定の要件を満たした部分について資産計上しております。この影響により、当年度におけるIFRSの税引前当期利益は、日本基準の税金等調整前当期純利益に比べて578百万円増加しております。

(退職給付に係る調整累計額及び費用に関する事項)

[退職給付に係る調整累計額]

日本基準では退職給付に係る負債の純額(数理計算上の差異)の増減による資本の増減影響はその他の包括利益累計額に表示しておりますが、IFRSではその他の資本の構成要素に認識した上で利益剰余金に振り替えております。この影響により、当年度末におけるIFRSのその他の資本の構成要素及び利益剰余金は、日本基準のその他の資本の構成要素及び利益剰余金に比べてそれぞれ82百万円増加し、同額減少しております。

[退職給付に係る費用]

日本基準では退職給付に係る負債の純額(数理計算上の差異)について一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しておりません。この影響により、当年度におけるIFRSの税引前当期利益は、日本基準の税金等調整前当期純利益に比べて137百万円増加しております



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前年同期比(%)
マシンツール(百万円)	265,960	-
インダストリアル・サービス(百万円)	8,869	-
合計(百万円)	274,829	-

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受注実績	300,466	-	178,429	-
合計	300,466	-	178,429	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前年同期比(%)
マシンツール(百万円)	229,332	-
インダストリアル・サービス(百万円)	89,094	-
全社(百万円)	22	-
合計(百万円)	318,449	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	40,127	23.0	-	-
DMG MORI Europe AG	19,847	11.4	-	-

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 製品開発

これまで日本とドイツで蓄積してきた技術を最大限に活かした効率良い製品開発を行っています。生産性向上やより良いサービスの提供を狙いとして、外観デザインの統一も行いながら日本とドイツでの機種統合を進めています。一方、システム化や自動化の強化に加え、ギヤ加工、計測や高精度加工等を容易にする組込ソフトの開発にも注力し、より多くのソリューションをお客様に提供できるようにしていきます。またセンシング技術やIoTを駆使して予知保全や最適加工条件の提供も重要課題として取り組んでいます。

#### (2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、機械本体、ソフトウェア、周辺装置等の隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、日本、欧州、アメリカ、中国、ロシアの各工場どこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

#### (3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境のなか、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくなる装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

#### (4) 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しており、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

#### (5) DMG MORI AGとの協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるAG社と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。公開買付けにより、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、2015年4月に両社の経営統合が実現しました。販売統合、機種統合、部品の共通化、開発等のシステム統合を進め、より一層企業価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上収益の構成比は、当連結会計年度において、日本15.2%、米州12.7%、欧州59.5%、中国・アジア12.6%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2015年4月にAG社を連結対象会社としておりますが、AG社の事業、業績及び財務状況の動向は、当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金の契約には財務制限条項が付されております。現在、財務制限条項が付された借入金が10,000百万円存在しており、今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、中国、欧州各地等8ヶ国にあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

2009年の協業開始より、当社とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）の研究開発活動は、新機種の共同開発、機種統合、部品・ユニットの統合、共通機械デザインや共通操作パネルの開発、開発プロセスの統合、3D CADシステムに代表される設計システムの共通化等、広範にわたって着実に進化を続けています。2015年度にはワシノブランドの小型旋盤の開発・製造を継承するDMG森精機ワシノ株式会社（以下、「ワシノ社」）が加わり、これまで各社が培ってきた技術や経験を最大限に活かした商品をご提供すべく、グループの力を結集して日々の研究開発活動を推進しています。

2015年度は、2主軸2刃物台を備え、2工程を同時に加工できる正面並行2スピンドル・2タレット旋盤「NRX 2000」、当社とAG社の共同開発機であり、高い柔軟性、操作性、生産性を備え、圧倒的なコストパフォーマンスを發揮する「ecoMill Vシリーズ」、切削加工とAdditive Manufacturing（金属積層造形）のハイブリッド機である「LASERTEC 4300 3D」等、18機種の新機種を発表しました。引き続き2016年度も14の新機種発表を予定しています。

機種統合では、協業開始時点で両社で300程度あった機種数を2015年末で約230機種まで改善統合しました。今後もグループ各社の商品ラインナップの強みを活かすとともに、重複する機種を統合する後継機種の共同開発を進めることにより、現在の約230機種を2020年までに150機種に集約する計画を進めています。

ユニットの統合では、工作機械の主要ユニットである主軸、ATC、工具マガジン、旋盤刃物台等について開発を進め、グループ各社の製品に搭載することによって、各製品の性能・信頼性の向上にとどまらず、サービス活動・パーツ供給の効率化、コストダウンの面でも大きな効果を得ることができます。既に各製品への搭載を進めているマシニングセンタ用統合主軸「speedMASTER」、複合加工機用統合主軸「compactMASTER」に続き、今年度はマシニングセンタの重切削用統合主軸「powerMASTER」の展開を開始します。さらには、統合ATC・工具マガジン「toolSTAR」をマシニングセンタや複合加工機への搭載を計画しています。

これらの機種・ユニットの統合と並行して、グループ内で開発プロセスの統一を進め、共通の用語を使って開発活動を行うとともに、開発関連の会議を共同開催することによって、知識と情報の共有化を図り、より効率の良い研究開発活動につなげています。加えて、3次元CADシステム及び部品表の共通化をおこない、各社の設計情報が容易に利用し合える環境の構築も進めています。また、超高精度機を得意とするDIXI、5軸加工機の経験とバリエーションが豊富なAG社、旋盤、複合加工機、横形マシニングセンタのバリエーションが豊富なDMG森精機、小型旋盤を得意とするワシノ社等、各社の得意分野を活かして開発機種の分担を進めています。

今後の開発の方向性として、単なる新機種開発ではなく、各種アプリケーションを組み合わせ、当社が最善のソリューションと考える「テクノロジーサイクル」をご提供することによって、お客様の価値創造につなげていく所存です。「テクノロジーサイクル」とはERGOline、SLIMline、COMPACTline等の操作パネルハードウェアとCELOSを上位ソフトとするMAPPS及び各種組み込みソフトウェアによって操作性を格段に向上させ、お客様の利便性、効率を極限まで追求する革新的な技術です。具体的には、5軸加工・複合加工プログラム作成支援、計測支援、高精度加工支援、安全支援等の各種アプリケーション、センシング技術による予防保全・最適加工条件提供・職人技の見える化、IoTを活用した稼働情報提供・遠隔メンテナンス・周辺機器との通信機能、最適な自動化システム等の開発に注力しています。

このようにDMG MORIグループ全体が一丸となって研究開発を進めています。これらの活動を推進することによって、お客様に最大の価値をご提供し、お客様の発展、ひいては全世界の製造業の発展に寄与していきたいと考えております。

以上の研究開発活動の結果、無形資産に計上された開発費を含む当連結会計年度の研究開発費の総額は8,447百万円となっており、セグメント別としては、マシンツール7,939百万円、インダストリアル・サービス507百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

#### 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、318,449百万円となりました。セグメント別の売上構成比は、マシンツール72.0%、インダストリアル・サービス28.0%、地域別の売上構成比は、日本15.2%、ドイツ28.1%、米州12.7%、その他欧州31.4%、中国・アジア12.6%となっております。DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）グループを連結対象としたことにより、売上収益が増加しております。

#### 費用

当連結会計年度における費用は、330,222百万円となりました。原材料費及び消耗品費144,567百万円、報酬及び給料60,829百万円、支払手数料17,911百万円、減価償却費及び償却費14,638百万円、賞与12,894百万円などを計上しております。

#### 営業損益

当連結会計年度における営業損益は、31,140百万円の営業利益となりました。セグメント別の利益は、マシンツールは23,040百万円のセグメント利益、インダストリアル・サービスは15,878百万円のセグメント利益をそれぞれ計上しております。

#### 当期損益

当連結会計年度における税引前当期利益は、29,681百万円を計上しております。

また、税効果会計適用後の法人所得税は652百万円となっております。

この結果、当期利益は29,029百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は26,900百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、中国経済の減速や原油価格の低迷が長期化しており、産業全体への影響を注視していく必要があります。工作機械の受注環境は市場全体で悪化が懸念されますが、DMG MORIグループはAG社との統合にともない豊かにした経営リソースを活用し受注拡大に取り組みます。こうした世界各地における設備投資動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がっております。当社グループにおいては、蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

当社とAG社は、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、公開買付けにより、2015年4月に、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。

製品展開においては、AG社との提携により、製品ラインアップを拡充し、また製品の共同開発により、従来のお客様への価値提案力を高めるとともに、新しいお客様の獲得を目指しております。また、株式会社アマダの事業を譲受け、小型旋盤のラインアップをますます充実させてまいりました。今後、AG社と機種統合、部品の共通化を進める一方、アプリケーションを駆使したソリューション提供を強みに成長を図ると同時に収益性改善に努めてまいります。

生産体制については、AG社の連結化により、日本・北米・欧州・中国の世界4極生産体制を構築し、需要地ニーズに即した迅速な対応、為替変動による収益への影響低減を図っております。今後も需要地生産、納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。また、マーケティング、直販に強みを持つAG社の営業系システムを活用し、効率的かつ効果的な営業活動を展開し、お客様との関係をより強固なものにしてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、全世界のお客様のご要望に迅速にお応えし、最適なソリューションを提供するために、奈良事業所にシステムソリューション工場を建設しております。

連結子会社においてはウリヤノフスク工場（ロシア）、ロシアテクニカルセンタ、韓国テクニカルセンタの建設等を行っております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む）は24,467百万円となりました。この金額は、2010年から2020年の長期の中ではピークであります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社（DMG森精機株式会社）

2015年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注)5
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	-	その他の設備	47 [4]	36	- [0]	39	123	96 (4)
東京グローバル ヘッドクォータ (東京都江東区)	-	その他の設備	2,078	186	2,810 (3)	390	5,466	45 (6)
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	マシンツール	生産設備	15,564 [9]	2,113	6,031 (650)	1,277	24,986	1,329 (30)
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	マシンツール	生産設備	1,700	221	6,664 (73)	230	8,817	372 (7)
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	マシンツール	生産設備	100 [26]	99	- [58]	107	306	151 (1)
グローバル パーツセンタ (奈良県大和郡山市) (注)2	インダストリ アル・ サービス	その他の設備	663	128	2,405 (32)	57	3,254	65 (-)

(注)1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. グローバルパーツセンタ及び千葉事業所には、寮を含んでおります。

3. 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。

4. 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式並びに伊賀事業所の建屋の一部をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[ ]にて外書しております。

5. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
マシンツール	その他の設備	1式	3	185	340
マシンツール	生産設備	1式	6	583	2,003

## (2) 国内子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	マシンツール	生産・ その他の 設備	641 [12]	197	297 (19)	28	1,164	181 (5)
株式会社 マグネ スケール	本社事業所ほか (神奈川県 伊勢原市)	インダストリアル・サー ビス	生産・ その他の 設備	1,355	585	1,065 (20)	288	3,294	319 (10)

(注)1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[ ]にて外書しております。

3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
DECKEL MAHO Pfronten GmbH	本社工場 (ドイツ バイエルン州)	マシン ツール	生産・そ の他の設 備	6,633	733	1,869 (162)	1,801	11,037	1,049
DMG Sales and Service Holding AG	本社 (スイス チューリッヒ州)	インダス トリアル・サー ビス	生産・そ の他の設 備	4,504	630	1,126 (21)	52	6,315	-
DMG MORI AG	本社 (ドイツ ノルトライン・ヴェ ストファーレン州)	-	その他の 設備	4,995	-	1,539 (180)	2,098	8,633	124
DECKEL MAHO Seebach GmbH	本社工場 (ドイツ バイエルン州)	マシン ツール	生産・そ の他の設 備	3,417	1,466	198 (146)	973	6,054	521
FAMOT Pleszew Sp.z o.o.	本社工場 (ポーランド ルブシュ県)	マシン ツール	生産・そ の他の設 備	1,354	989	98 (118)	209	2,652	487
DMG MORI USA, INC.	シカゴ テクニカルセンタ (アメリカ イリノイ州) (注)2	インダス トリアル・サー ビス	その他の 設備	2,346 [9]	-	- [30]	191	2,537	242
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.	本社工場 (アメリカ カリフォルニア州) (注)3、4	マシン ツール	生産・そ の他の設 備	- [20]	1,819	1,079 (89)	332	3,230	119
DMG MORI USA, INC.	米州 パーツセンタ (アメリカ テキサス州)	インダス トリアル・サー ビス	その他の 設備	263	-	154 (43)	136	553	54
DMG森精機 (天津) 有限公司	本社工場 (中国天津市) (注)5	マシン ツール	生産・そ の他の設 備	2,852	1,311	- [90]	823	4,987	92

(注)1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[ ]にて外書しております。

3. 工場の建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [ ] にて外書しております。
4. 工場の土地は他の連結子会社から賃借しているものです。なお、賃借している土地の面積については ( ) にて外書しております。
5. 工場の土地は連結子会社以外から賃借しているものです。なお、賃借している土地の面積については [ ] にて外書しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
DMG MORI MANUFACTURING USA, INC.	マシン ツール	生産・ その他 の設備	5	63	125

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
DMG MORI Rus LLC	ロシア テクニカルセンタ (ロシアモスクワ市)	インダス トリアル・サー ビス	新テクニカ ルセンタ建 設	5,292	2,988	自己資金	2014年1月	2016年5月	生産設備ではな いため、能力増 強なし
DMG MORI KOREA CO., LTD.	韓国テクニカルセンタ (韓国ソウル市)	インダス トリアル・サー ビス	新テクニカ ルセンタ建 設	1,435	685	自己資金	2014年11月	2016年7月	生産設備ではな いため、能力増 強なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月18日 (注)1	-	118,475,312	-	41,132	12,000	41,863
2014年3月19日 (注)2	14,468,371	132,943,683	9,983	51,115	9,983	51,846

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### 2. 有償一般募集(海外募集における新株式発行)

発行価格	1,442円
発行価額	1,380円
資本組入額	690円
払込金総額	19,966百万円

(6) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	70	289	269	27	40,370	41,086	-
所有株式数(単元)	-	291,609	49,870	52,016	371,116	161	564,074	1,328,846	59,083
所有株式数の割合(%)	-	21.94	3.75	3.91	27.93	0.01	42.45	100.00	-

(注) 自己株式12,904,855株については「個人その他」に129,048単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	12,904	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,723	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,883	3.67
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,608	1.96
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,505	1.88
PICTET AND CIE (EUROPE) S. A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	2,367	1.78
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.72
DMG森精機従業員持株会	奈良県大和郡山市井戸野町362番地	2,170	1.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,830	1.38
森 優	奈良県奈良市	1,720	1.29
計	-	42,541	32.00

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,526千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,326千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,608千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,830千株

2. 2015年11月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその他の共同保有者6社が2015年11月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,175	5.40
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)・リミテッド	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート25	3,374	2.54
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,935	2.21
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8 チャーターハウス21階	375	0.28
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	348	0.26
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェー 1111	1,743	1.31
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	256	0.19

3. 2015年8月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2015年8月20日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・グロブナー・ストリート12	5,389	4.05

4. 2015年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその他の共同保有者1社が2015年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	4,254	3.20
ウェリントン・マネージメント・ジャパン・パーティー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	499	0.38

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,904,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,921,100	1,199,211	-
単元未満株式	普通株式 59,083	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,199,211	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株、相互保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	12,904,800	-	12,904,800	9.71
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	12,963,500	-	12,963,500	9.75

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2015年11月15日)での決議状況 (取得期間 2015年11月20日)	12,800,000	20,194,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,797,000	20,193,666,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	1,134,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.02	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.02	0.01

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	669	1,367,548
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,904,855	-	12,904,855	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社グループは、10～20年の長い投資サイクルを必要とする資本財である工作機械産業をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2015年12月期は1株当たり中間配当金13円、期末配当金13円の年間26円としております。

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年8月7日 取締役会決議	1,726	13
2016年3月24日 定時株主総会決議	1,560	13

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月
最高(円)	1,230	1,101	1,165	2,089	1,949	2,638
最低(円)	707	645	475	980	1,116	1,375

(注) 1. 最高・最低株価は2010年4月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,470	2,069	1,751	1,817	1,873	1,709
最低(円)	1,861	1,502	1,470	1,505	1,531	1,375

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	森 雅彦	1961年9月16日生	1985年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 1993年4月 当社入社 1994年6月 取締役就任 1996年6月 常務取締役就任 1997年6月 専務取締役就任 1999年6月 代表取締役社長就任 2003年10月 東京大学工学博士号取得 2009年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任 (現DMG MORI AG)	(注)4	3,540
代表取締役 副社長	経営統合業務 担当	近藤 達生	1948年10月18日生	1973年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 2009年1月 当社入社 専務執行役員就任 2009年6月 経理財務本部長 2010年4月 専務取締役就任 2011年6月 取締役副社長就任 2016年3月 代表取締役副社長就任 経営統合業務担当就任	(注)4	18
代表取締役 副社長	管理管掌兼 人事管掌	玉井 宏明	1960年3月20日生	1983年3月 同志社大学商学部卒業 1983年3月 当社入社 2003年6月 取締役就任 2007年6月 常務取締役就任 2008年6月 専務取締役就任 2011年9月 エンジニアリング管掌 2014年6月 代表取締役副社長就任 管理管掌兼管理本部長 2015年1月 人事管掌兼人事本部長 2016年3月 管理管掌兼人事管掌	(注)4	19
専務取締役	製造・開発・ 品質管掌兼 製造・開発本部長 兼品質本部長	高山 直士	1957年9月21日生	1981年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 2002年12月 当社入社 2007年6月 取締役就任 2008年6月 常務取締役就任 2011年9月 大阪大学工学博士号取得 2014年6月 専務取締役就任 製造・開発・品質管掌兼製造・開発 本部長兼品質本部長	(注)4	12
専務取締役	経理財務管掌兼 経理財務本部長	小林 弘武	1954年12月25日	1977年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 2015年10月 当社入社 2016年3月 専務執行役員経理財務副本部長 専務取締役就任 経理財務管掌兼経理財務本部長	(注)4	0
取締役	購買物流管掌兼 購買物流 本部長	大石 賢司	1962年12月7日生	1987年3月 早稲田大学法学部卒業 1987年3月 当社入社 2012年4月 執行役員就任 2013年4月 常務執行役員就任 2013年7月 購買物流本部副本部長 2014年4月 購買物流IT本部長 2014年6月 取締役就任 2015年12月 購買物流IT管掌 購買物流管掌兼購買物流本部長	(注)4	10
取締役	-	青山 藤詞郎	1951年8月29日生	1974年3月 慶應義塾大学工学部卒業 1979年3月 慶應義塾大学工学博士号取得 1989年4月 慶應義塾大学理工学部助教授 (機械工学科) 1995年4月 慶應義塾大学理工学部教授 (機械工学科) 1996年4月 慶應義塾大学理工学部教授 (システムデザイン工学科) 2009年7月 慶應義塾大学理工学部長・理工学研 究科委員長 2015年6月 取締役就任	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	野村 剛	1952年12月7日生	1976年3月 京都大学工学部卒業 1978年3月 京都大学大学院工学研究科精密工学専攻博士前期課程修了 1990年1月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2009年4月 同社役員 生産革新本部長 2012年4月 パナソニックファクトリーソリューションズ株式会社監査役 2012年10月 パナソニック株式会社常務役員 2012年10月 生産革新本部長 2013年3月 同社常務役員 モノづくり本部長 2013年6月 大阪大学工学博士号取得 2015年6月 同社常務取締役 取締役就任 野村テクノサイエンス株式会社代表取締役社長	(注)4	-
常勤監査役	-	佐藤 壽雄	1953年12月17日生	1976年3月 神戸大学経営学部卒業 2006年10月 当社入社 2008年6月 取締役就任 2009年6月 取締役退任 常務執行役員就任 2010年10月 管理本部長 2011年6月 取締役就任 2014年6月 取締役退任 常勤監査役就任	(注)5	7
監査役	-	加藤 由人	1943年12月9日生	1969年3月 京都大学大学院工学研究科機械工学修士課程修了 1969年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 1996年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 2001年6月 トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 2003年6月 愛三工業株式会社代表取締役副社長就任 2005年6月 愛三工業株式会社代表取締役社長就任 2009年6月 愛三工業株式会社顧問就任 2010年6月 監査役就任	(注)5	-
監査役	-	木本 泰行	1949年2月26日生	1971年3月 京都大学経済学部卒業 1971年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1998年6月 同行取締役 1999年6月 同行執行役員 2002年6月 同行常務執行役員 2004年4月 同行常務取締役兼常務執行役員 2005年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 2006年5月 株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員 2012年4月 オリパス株式会社取締役会長 2015年6月 監査役就任	(注)6	-
計						3,609

(注) 1. 略歴欄の 印は現職であります。

2. 取締役 青山藤詞郎、野村剛は、社外取締役であります。

3. 監査役 加藤由人、木本泰行は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、Rüdiger Kapitza (DMG MORI AG CEO)、製造・開発本部電装・制御担当 藤嶋 誠、製造・開発本部製造担当兼伊賀事業所長 真鍋 研二、DMG森精機(天津)有限公司総経理 大倉 浩二、営業エンジニアリング本部担当 小室 徹夫、株式会社マグネスケール社長 藤森 徹、経理部兼工場経理部部長 川山 登志雄、経営企画部部長 中澤 文彦、製造・開発本部マシニングセンタ担当 赤井 孝行、製造・開発本部旋盤担当 酒井 茂次、DMG森精機セールスアンドサービス株式会社執行役員社長 吉川 賢治、海外法務部兼海外人事部部長 James Nudo、ビー・ユー・ジーDMG森精機株式会社社長 川島 昭彦、伊賀加工技術部兼奈良加工技術部部長 大岩 一彦、DMG MORI MANUFACTURING USA, INC. President Mark H. Mohr、営業エンジニアリング本部エンジニアリング担当 Ralf Riedeman、伊賀事業所商品部統括商品部長(日本担当) 西尾 豊文、要素開発部部長 中南 成光、営業エンジニアリング本部(中国担当) 有光 泰彦、国内外注品購買部部長 松本 光司で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

#### (2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は2016年3月24日現在、8名の取締役、うち2名が社外取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員及び部長等を構成員とする各部門会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。



#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、各部門会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による事業計画の策定、事業計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による月次業績のレビューと改善策の実施

#### 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社においても、その性質及び規模に応じて当社と同様の経営システムを適用し、又は準拠することで、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

そのうえで当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査、等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

具体的には、当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他の重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する社員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

また、当社の内部監査部門が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、報告内容及び子会社の規模に応じて、監査役による子会社監査時及び子会社監査役などとの監査情報連絡会などで情報を共有できる体制を構築しております。

上記報告体制・監査体制を前提に、当社社長直轄部門、管理本部、人事本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する専任の職員を1名以上配置しております。

補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会又は監査役は、取締役、執行役員、又は役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理するものとします。

その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、すでに当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、各部門会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期毎の定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。



## (5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役を2名体制とすることで経営に対する監視・監督機能を強化しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外取締役青山藤詞郎氏は、慶應義塾大学理工学部教授及び同学部長であり、機械工学・生産工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役野村剛氏は、パナソニック株式会社の常務取締役を務められた経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・環境分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役木本泰行氏は、株式会社三井住友銀行の専務取締役、株式会社日本総合研究所の代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

## (6) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	388	200	187	5
監査役 (社外監査役を除く)	32	22	10	1
社外役員	47	47	-	5

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記には、2015年6月19日開催の第67回定時株主総会のときをもって退任した監査役1名への報酬等を含めております。

3．取締役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

4．監査役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

5．有価証券報告書提出日現在(2016年3月24日)の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 14,801百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	3,496	取引先との関係強化のため
ダイキン工業株式会社	396,300	3,188	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,987	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,538	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	1,469	同上
株式会社シマノ	25,600	457	同上
株式会社島津製作所	331,000	443	同上
日本精工株式会社	202,000	355	同上
THK株式会社	109,900	336	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	298	同上
JFEホールディングス株式会社	108,500	287	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	221	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	207	同上
CKD株式会社	158,300	178	同上
フルサト工業株式会社	100,000	167	同上
株式会社浅沼組	940,000	140	同上
株式会社三重銀行	416,000	114	同上
株式会社奥村組	162,000	91	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	86	同上
株式会社トミタ	7,961	5	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	3,542,700	3,946	取引先との関係強化のため
ダイキン工業株式会社	396,300	3,527	同上
株式会社南都銀行	4,766,728	1,811	同上
ユアサ商事株式会社	584,900	1,757	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,054	同上
株式会社島津製作所	331,000	676	同上
株式会社シマノ	25,600	477	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	299	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,047,595	255	同上
THK株式会社	109,900	248	同上
JFEホールディングス株式会社	108,500	208	同上
CKD株式会社	158,300	192	同上
フルサト工業株式会社	100,000	183	同上
株式会社三重銀行	416,000	111	同上
株式会社トミタ	335	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小川佳男	新日本有限責任監査法人	-
	内藤哲哉		-
	仲 昌彦		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他16名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	124	100	37
連結子会社	21	-	19	-
計	69	124	120	37

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、DMG MORI USA, INC.及びMori Seiki International SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ53百万円及び9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、DMG MORI USA, INC.及びMori Seiki International SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ52百万円及び8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言業務、連結決算において一般に適用される日本の会計基準等に関する助言業務及び企業再編に関する会計的見地からの助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日内閣府令第73条）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。
- (4) 当社は、2015年6月19日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2015年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2015年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、社内勉強会を実施し、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	7,23	18,916	21,408	83,577
営業債権及びその他の債権	8,23	35,530	44,948	54,958
その他の金融資産	12,23	82	869	5,489
棚卸資産	9	40,856	53,873	129,943
その他の流動資産		2,578	3,038	10,592
流動資産合計		97,965	124,138	284,561
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	10	69,009	72,187	141,919
のれん	11	704	1,164	68,218
その他の無形資産	11	5,408	6,639	72,834
その他の金融資産	12,23	13,856	17,624	17,560
持分法で会計処理されている投資	13	51,635	99,118	2,230
繰延税金資産	20	1,657	1,570	4,047
その他の非流動資産		847	1,316	6,663
非流動資産合計		143,120	199,620	313,473
資産合計		241,085	323,759	598,034

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務	14,23	20,779	29,304	66,648
社債及び借入金	15,23	16,838	54,113	100,692
前受金		2,141	1,657	18,757
その他の金融負債	16,23	677	339	780
未払法人所得税		1,017	4,452	5,733
引当金	19	2,463	2,385	25,752
その他の流動負債		561	558	5,385
<b>流動負債合計</b>		<b>44,478</b>	<b>92,811</b>	<b>223,750</b>
<b>非流動負債</b>				
社債及び借入金	15,23	34,883	54,917	116,210
その他の金融負債	16,23	4,008	3,951	4,307
退職給付に係る負債	18	379	676	6,224
引当金	19	125	117	4,788
繰延税金負債	20	1,871	3,630	8,664
その他の非流動負債		1,268	1,280	1,980
<b>非流動負債合計</b>		<b>42,537</b>	<b>64,574</b>	<b>142,175</b>
<b>負債合計</b>		<b>87,016</b>	<b>157,386</b>	<b>365,926</b>
<b>資本</b>				
資本金		51,115	51,115	51,115
資本剰余金		64,153	64,185	53,057
自己株式		3,609	6,030	23,768
利益剰余金		34,337	47,769	71,466
その他の資本の構成要素	21	3,987	4,952	3,399
親会社の所有者に帰属する持分合計		149,984	161,992	155,270
非支配持分		4,084	4,380	76,837
<b>資本合計</b>		<b>154,069</b>	<b>166,373</b>	<b>232,107</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>241,085</b>	<b>323,759</b>	<b>598,034</b>



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
収益			
売上収益	24	174,365	318,449
その他の収益	25	4,765	42,913
収益合計		179,130	361,362
費用			
商品及び製品・仕掛品の増減		4,600	5,206
原材料費及び消耗品費		87,470	144,567
人件費	27	39,610	92,278
減価償却費及び償却費	10,11	6,763	14,638
その他の費用	26	31,690	73,532
費用合計		160,933	330,222
営業利益		18,196	31,140
金融収益	28	491	450
金融費用	29	578	2,078
持分法による投資利益		4,976	168
税引前当期利益		23,086	29,681
法人所得税	20	5,757	652
当期利益		17,328	29,029
当期利益の帰属			
親会社の所有者		17,080	26,900
非支配持分		248	2,129
当期利益		17,328	29,029
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	131.65	216.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	131.64	216.53

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期利益		17,328	29,029
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		454	110
純損益に振り替えられることのない項目 合計		454	110
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,224	5,268
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分		589	171
売却可能金融資産の公正価値の変動		2,609	344
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		4,374	0
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計		1,048	5,783
その他の包括利益合計	30	594	5,893
当期包括利益		17,922	23,135
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,621	21,210
非支配持分		301	1,925
当期包括利益		17,922	23,135

## 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高		51,115	64,153	3,609	34,337	3,987	149,984	4,084	154,069
当期利益					17,080		17,080	248	17,328
その他の包括利益						540	540	53	594
当期包括利益		-	-	-	17,080	540	17,621	301	17,922
自己株式の取得				1			1		1
配当金	22				3,188		3,188	14	3,202
株式報酬取引			32			34	2	3	0
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				2,419			2,419		2,419
企業結合による変動							-		-
子会社の売却による変動					4		4		4
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					454	454	-		-
その他					2	4	2	5	8
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	32	2,420	3,649	424	5,613	5	5,618
非支配持分の取得							-		-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高		51,115	64,185	6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373
当期利益					26,900		26,900	2,129	29,029
その他の包括利益						5,689	5,689	204	5,893
当期包括利益		-	-	-	26,900	5,689	21,210	1,925	23,135
自己株式の取得				1			1		1
配当金	22				3,121		3,121	2,925	6,046
株式報酬取引							-		-
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減							-		-
企業結合による変動				5,925		4,057	1,867	84,517	82,649
子会社の売却による変動						2	2	414	416
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					82	82	-		-
その他							-		-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	-	5,926	3,203	4,137	4,992	81,177	76,185
非支配持分の取得			11,128	11,811			22,939	10,646	33,585
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	11,128	11,811	-	-	22,939	10,646	33,585
2015年12月31日残高		51,115	53,057	23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益		23,086	29,681
減価償却費及び償却費		6,763	14,638
段階取得に係る差益		-	37,296
固定資産除売却損益(は益)		68	24
金融収益及び金融費用(は益)		86	1,628
持分法による投資損益(は益)		4,976	168
その他非資金損益(は益)		3,202	40
棚卸資産の増減額(は増加)		11,578	6,547
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		7,596	4,633
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		7,082	8,737
引当金の増減額(は減少)		145	880
その他		2,025	1,073
(小計)		7,714	30,339
利息の受取額		32	137
配当金の受取額		1,614	315
利息の支払額		546	1,994
法人所得税の支払額		1,471	10,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,342	18,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入		549	1,257
有形固定資産の取得による支出		6,868	19,739
無形資産の取得による支出		1,668	4,727
投資有価証券の売却による収入		144	1,460
子会社株式の取得による支出		283	4,808
関係会社株式の売却による収入		310	-
関係会社株式の取得による支出		50,634	-
その他		239	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,690	26,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		52,262	13,208
長期借入れによる収入		20,000	104,725
長期借入金の返済による支出		-	10,875
社債の償還による支出		15,000	-
配当金の支払額		3,192	3,119
非支配持分への配当金の支払額		14	2,782
非支配持分の取得による支出		-	28,861
自己株式の取得による支出		1	1
その他		471	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,582	71,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		257	1,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,492	62,168
現金及び現金同等物の期首残高		18,916	21,408
現金及び現金同等物の期末残高	7	21,408	83,577

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

DMG森精機株式会社（当社）は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械（マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品）、ソフトウェア（ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル（組込ソフトウェア）等）、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2015年4月1日から2015年12月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2014年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しております。当社のIFRSへの移行に関する説明については、注記37.初度適用に記載しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、下記の「重要な会計方針」で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2016年3月24日に当社取締役会によって承認されております。

#### (5) 連結決算日の変更

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）との統合及びIFRSに規定されている連結会社の決算期統一への対応を図るため、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

なお、前連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日まで、当連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までとしているため、前期と完全に比較可能とはなっておりません。

### 3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

#### (1) 連結の基礎

連結財務諸表に含まれる会社のすべての財務諸表は、期末日に作成しており、統一された会計方針及び評価基準に基づいて作成しております。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

## (2) 企業結合

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いています。

子会社の取得のために移転された対価は、取得日時点において移転した資産、当社グループが発行した資本持分、及び発生した負債の公正価値の合計であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じる識別された全ての資産又は負債の公正価値が含まれます。

企業結合において識別可能資産、引受負債及び偶発負債は、原則として、当初取得日の公正価値で測定されます。

企業結合が段階的に達成される場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値で再評価し、それにより生じる利得又は損失は純損益で認識しております。

被取得企業に対する非支配持分の測定は、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかを企業結合毎に選択しております。なお、企業結合に関連して発生する取得関連費用は発生時に費用処理しております。

移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。

当該のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。移転した資産の金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直接認識されます。IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に基づき、のれんの償却は行っていません。

子会社に対する持分のうち、親会社に直接又は間接的に帰属しないものは非支配持分として表示されます。包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

## (3) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは以下の要件をすべて満たすものです。

- (a) 被投資会社に対してパワーを有している。
- (b) 被投資会社への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。
- (c) 投資会社のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、被投資会社に対して行使することができる。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

## (4) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。関連会社に対するグループの持分は取得により生じたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。関連会社の取得後の業績に対する当社グループの持分は、連結損益計算書において反映されており、また、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分は、その他の包括利益で認識されております。

剰余金の変動は利益剰余金において持分に比例して認識されます。

取得後の純資産の変動の累計額が、投資の帳簿価額に対して調整されています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する持分と同額以上である場合には、当該関連会社に代わって債務の引受け又は支払いの義務を負わない限り、持分を超過する損失は認識しません。

期末日に、当社グループは関連会社への投資の会計処理にあたり減損損失の必要性を検討しております。減損損失を認識する場合、帳簿価額と回収可能額の差額は、連結損益計算書の「その他の費用」の一部として表示されます。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現利益は、当該関連会社に対する持分の範囲で消去を行っております。

## (5) 共同支配

共同契約（Joint arrangement）とは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めです。

当社グループは、共同支配の取決めへの関与を、当社グループの、その取決めの資産に対する権利または負債に係る義務により、ジョイント・オペレーション（取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合）と、ジョイント・ベンチャー（当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合）に分類しています。

ジョイント・オペレーションの場合は、自らの資産、負債、収益及び費用並びにそれらに対する持分相当額を認識します。ジョイント・ベンチャーは、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。

## (6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

## (7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

個別法を採用している棚卸資産を除き、原価の配分方法は、主として平均法を採用しております。

以下の棚卸資産は個別法を採用しております。

(a) 代替性がない棚卸資産

(b) 特定のプロジェクトのために製造され、かつ、他の棚卸資産から区分されている棚卸資産

## (8) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。修繕費用は発生した会計期間の費用として認識しております。

これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

事務所及び工場	3～50年
機械装置	2～30年
工具器具備品	2～23年

## (9) のれん及び無形資産

無形資産は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

子会社の取得により生じたのれんは「のれん」に計上しております。のれんの償却は行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を認識いたします。なお、のれんの減損損失戻入は行っておりません。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

(a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性

(b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図

(c) 無形資産を使用又は売却できる能力

(d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

(e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術、財務上及びその他の資源の利用可能性

(f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定する能力

資産化された開発費は、プロジェクトの終了時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたり定額法により償却しております。上記資産計上の要件を満たさないものは発生した会計期間の費用として認識しております。

その他の無形資産の償却は以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

開発により生じた無形資産	2～10年
ソフトウェア及びその他の無形資産	1～5年
顧客関連資産	概ね15年
技術資産	概ね6年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	30年

## (10)リース

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、貸手より提供されたインセンティブ部分を控除した額についてリース期間にわたり定額法により連結損益計算書において認識しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。

リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。

各々のリース支払額は金利部分と元本部分から構成されており、金利部分は負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実であると見込まれる場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

## (11)非金融資産の減損

当社グループは、耐用年数を確定できない無形資産、使用可能ではない無形資産及びのれん以外のすべての固定資産について、期末日において減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り、必要に応じて資産の帳簿価額を修正いたします。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんについては、定期的な償却計算を行わず、毎年、減損の兆候の有無に係らず減損テストを実施しております。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識いたします。

資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

見積もられた将来キャッシュ・フローに基づく現在価値の計算は、主に将来の販売価格または販売量及び費用の仮定に基づいております。

のれん以外の固定資産については、毎年減損の戻入の兆候について検討を行い、戻入が必要な場合には、償却分を調整した当初の帳簿価額を超えないように新たに見積った回収可能価額を上限として、損失の戻し入れをいたします。

## (12)法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずる場合及び直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して、資産負債法を適用して算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- (a) のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- (b) 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- (c) 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- (d) 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。



(13)金融商品

金融資産

( )当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しておりません。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)、(b)、(c)のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

( )事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

( )減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定いたします。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻入れ、純損益として認識いたします。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻入れ、純損益として認識いたします。

( )認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取ったまたは受取可能な対価との差額及びその他の包括利益に認識した累積利得または損失は純損益として認識しております。

金融負債

( i )当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債  
純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債
- (b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）  
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

( )事後測定

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債  
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。
- (b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）  
その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

( )認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、直ちに純損益として認識しております。

為替及び金利変動によるリスクのヘッジは、外国為替先物やオプション、金利スワップ等のデリバティブ金融商品の利用により実行されております。

ヘッジは、将来の金利変動によるリスク、または為替リスク等のリスクをカバーしております。ヘッジ会計を適用するためには、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についての企業のリスク管理目的及び戦略に関する公式な指定及び文書化を行う必要があります。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

- (a) 公正価値ヘッジ  
公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクをもたらすヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上しております。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ  
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジの効果の有効な部分について、その他の包括利益（税効果考慮後）として認識しております。

非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期（例えば、ヘッジした予定売上が発生する期）に、組替調整額として純損益に振り替えております。

(14)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

また、引当金の金額は期末日において債務を履行するとした場合の最善の見積りを用いて行っております。

引当金については、時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割引いて認識しております。現在価値への割引においては、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しております。

(15)従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき計算しております。

当該方式のもと、報告期間の末日において認識または発生したこれらの年金及び年金の権利を認識するのみならず、退職給付に影響する要素である退職給付や給与の将来的な増加も見積りにより考慮しております。

計算は独立した専門家の数理計算上の報告書により行われます。

確定給付型の制度に関する負債は、期末日時点の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額により認識しております。

退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しております。

数理計算上の仮定の変更や実績に基づく調整により生じた数理計算上の差異は、発生した期間に連結損益計算書のその他の包括利益として認識しております。

過去勤務費用は直ちに損益として認識しております。

確定拠出制度における掛金は、IFRSが当該掛金を資産の原価に含めることを要求又は許容している場合を除き、拠出すべき時期に損益として計上しております。

確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定しております。

- (a) 当該確定給付制度の積立超過
- (b) 資産上限額（アセットシーリング）

(16)株主資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用は「資本剰余金」から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

(17)売上収益

当社グループは、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

物品の販売による売上収益は、所有に伴うリスク及び経済価値が移転され、買手が物品を支配し、収益が信頼性をもって測定でき、かつ、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、原価を信頼性をもって測定できる場合に限り認識しております。

役務の提供による売上収益は、役務の提供時に収益認識しております。

利息収入は、実効金利法により認識しております。

配当収入は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(18)政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。

資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(19)借入費用

適格資産（意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産）の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。

(20)外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。

在外子会社の財務諸表から発生した為替換算差額は連結純損益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートをを用いて換算しております。再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外子会社の取得に伴い発生したのれん及び無形資産並びにその公正価値への調整額については、当該在外子会社の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

(21)重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。

会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者の見積り及び判断は以下のとおりであります。

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値

企業結合により取得した資産及び負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。公正価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産の評価額、無形資産償却額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

のれん及び無形資産の減損

各連結会計年度又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。

のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

#### 引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

#### 4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準及び解釈指針の新設又は改訂で当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2016年12月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2016年12月期	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	2016年1月1日	2016年12月期	共同支配事業に対する持分取得の会計処理
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年12月期	金融商品の分類、測定及び認識に係る改定、ヘッジ会計の改定等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	包括的な収益認識モデル
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	借手側のリースに関する資産及び負債の認識

#### 5. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

当連結会計年度において、AG社の株式を取得したため、AG社グループ95社を連結の範囲に含めております。

#### 6. 事業セグメント

##### 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、AG社と連結企業として一体となったことを契機として、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連するサービスやソリューションの提供によって収益を生み出しております。

##### 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

報告セグメント毎の売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	139,962	34,402	174,365	-	-	174,365
セグメント間の売上収益	78,624	15,536	94,160	-	94,160	-
合計	218,586	49,938	268,525	-	94,160	174,365
セグメント利益	23,818	4,748	28,567	5,639	245	23,172
金融収益	-	-	-	-	-	491
金融費用	-	-	-	-	-	578
税引前当期利益	-	-	-	-	-	23,086
セグメント資産	199,030	85,731	284,762	106,750	67,752	323,759
その他の項目						
減価償却費及び償却費	4,376	2,182	6,558	204	-	6,763
持分法適用会社への投資額	48,340	50,777	99,118	-	-	99,118
資本的支出	6,865	1,732	8,597	109	170	8,536

（注）1．セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

2．セグメント資産の調整額には、事業セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間の債権の相殺消去などが含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額		連結損益計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	229,332	89,094	318,426	22	-	318,449
セグメント間の売上収益	107,669	22,212	129,881	2,109	131,991	-
合計	337,001	111,306	448,308	2,132	131,991	318,449
セグメント利益	23,040	15,878	38,919	11,257	3,647	31,309
金融収益	-	-	-	-	-	450
金融費用	-	-	-	-	-	2,078
税引前当期利益	-	-	-	-	-	29,681
セグメント資産	515,480	481,526	997,006	369,803	768,775	598,034
その他の項目						
減価償却費及び償却費	9,207	4,915	14,122	515	-	14,638
持分法適用会社への投資額	339	1,890	2,230	-	-	2,230
資本的支出	16,173	7,481	23,654	992	180	24,467

（注）1．セグメント利益調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

2．セグメント資産の調整額には、事業セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間の債権の相殺消去が含まれております。

#### 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントの区分は製品及びサービスの性質に基づいているため、製品及びサービスに関して追加的な情報はありませぬ。

#### 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

#### 外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）
日本	82,159	48,324
ドイツ	6,802	89,460
米州	57,371	40,393
その他欧州	24,503	99,940
中国・アジア	3,528	40,329
合計	174,365	318,449

（注） 売上収益は、販売を行った会社の所在地によっております。

## 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本	52,317	56,572	60,978
ドイツ	2,179	1,803	94,944
米州	10,890	11,160	16,835
その他欧州	4,400	4,866	111,181
中国・アジア	5,530	6,237	16,784
消去	196	649	17,751
合計	75,122	79,990	282,972

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

## 主要な顧客に関する情報

単独で当社グループの収益の10%以上に貢献する顧客は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	40,127	マシンツール
DMG MORI Europe AG	19,847	マシンツール
合計	59,974	

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

## 7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	18,916	21,408	83,577
償還期日が3ヶ月以内に到来する短期投資	-	-	-
合計	18,916	21,408	83,577

(注) なお、それぞれの連結会計年度末の連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。



8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
受取手形及び売掛金	34,582	42,331	50,182
その他	1,156	2,798	6,901
貸倒引当金	207	182	2,126
合計	35,530	44,948	54,958

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
原材料及び貯蔵品	17,188	24,666	48,700
仕掛品	7,709	13,381	29,581
商品及び製品	15,958	15,825	51,661
合計	40,856	53,873	129,943

(注) 1. 棚卸資産の評価損は、「原材料費及び消耗品費」に計上しております。評価損として費用に計上した金額は、前連結会計年度1,338百万円、当連結会計年度2,791百万円です。

2. 費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度112,276百万円、当連結会計年度211,910百万円です。(上記評価損の金額を含んでおります。)

10.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

取得原価

(単位:百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	102,495	21,835	22,264	1,766	148,361
取得	1,584	670	1,942	2,701	6,899
企業結合による取得	-	5	1	-	6
処分	419	3,373	933	17	4,743
建設仮勘定からの振替	3,120	280	190	3,622	31
在外営業活動体による換算差額	1,246	590	460	468	2,765
その他	-	5	17	-	22
2015年3月31日残高	108,027	20,004	23,908	1,295	153,235

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位:百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	47,556	13,390	18,405	-	79,352
減価償却費	2,180	1,498	1,483	-	5,162
減損損失	-	-	-	-	-
処分	157	3,289	559	-	4,006
在外営業活動体による換算差額	254	60	245	-	559
その他	-	3	15	-	18
2015年3月31日残高	49,833	11,655	19,559	-	81,048

帳簿価額

(単位:百万円)

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	54,939	8,444	3,858	1,766	69,009
2015年3月31日残高	58,194	8,348	4,348	1,295	72,187

(注)1.減価償却費は、連結損益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。

2.建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）  
取得原価

（単位：百万円）

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	108,027	20,004	23,908	1,295	153,235
取得	5,036	2,241	4,313	8,293	19,885
企業結合による取得	35,991	9,530	9,817	7,424	62,764
処分	1,433	3,036	1,578	366	6,415
建設仮勘定からの振替	1,538	1,200	256	3,142	146
在外営業活動体による換算差額	415	568	298	74	1,357
その他	-	2,789	-	-	2,789
2015年12月31日残高	149,576	27,720	37,015	13,580	227,892

減価償却累計額及び減損損失累計額

（単位：百万円）

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	49,833	11,655	19,559	-	81,048
減価償却費	3,103	2,662	2,697	-	8,463
減損損失	-	-	-	-	-
処分	591	1,568	1,302	-	3,462
在外営業活動体による換算差額	473	257	452	-	1,183
その他	-	1,260	-	-	1,260
2015年12月31日残高	52,819	11,746	21,406	-	85,972

帳簿価額

（単位：百万円）

	土地、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	58,194	8,348	4,348	1,295	72,187
2015年12月31日残高	96,757	15,973	15,608	13,580	141,919

（注）1．減価償却費は、連結損益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。

2．建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

(2) 減損損失

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度において、減損損失は計上しておりません。

(3) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
土地、建物及び構築物	3,273	3,410	3,238
機械装置及び運搬具	197	88	358
工具器具及び備品	331	204	141
合計	3,802	3,704	3,739

(4) 担保

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
土地及び建物	-	-	5,817
合計	-	-	5,817

担保付債務

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
社債及び借入金(借入金)	-	-	2,426
合計	-	-	2,426

11. のれん及びその他の無形資産

(1) のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額
2014年4月1日残高	704	-	704
取得	-	-	-
企業結合による取得	284	-	284
処分	-	-	-
減損損失	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	175	-	175
2015年3月31日残高	1,164	-	1,164

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額
2015年4月1日残高	1,164	-	1,164
取得	327	-	327
企業結合による取得	72,176	-	72,176
処分	-	-	-
減損損失	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	5,449	-	5,449
2015年12月31日残高	68,218	-	68,218

(2) その他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

取得原価

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2014年4月1日残高	189	627	-	1,669	-	15,813	18,300
取得	-	-	-	-	-	2,790	2,790
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-
内部開発による増加	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	125	125
科目振替	-	-	-	-	-	31	31
在外営業活動体による換算差額	31	105	-	-	-	163	300
その他	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高	221	732	-	1,669	-	18,673	21,297

償却累計額及び減損損失累計額

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2014年4月1日残高	-	62	-	1,488	-	11,340	12,891
償却費	-	67	-	35	-	1,498	1,601
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	59	59
科目振替	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	-	16	-	-	-	88	105
その他	-	-	-	-	-	-	-
2015年3月31日残高	-	146	-	1,524	-	12,986	14,658

帳簿価額

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2014年4月1日残高	189	564	-	181	-	4,473	5,408
2015年3月31日残高	221	586	-	145	-	5,686	6,639

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

取得原価

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2015年4月1日残高	221	732	-	1,669	-	18,673	21,297
取得	-	-	-	-	-	2,453	2,453
企業結合による取得	43,614	6,868	6,174	-	3,862	6,516	67,035
内部開発による増加	-	-	-	-	1,813	-	1,813
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	34	98	133
在外営業活動体による換算差額	455	74	64	-	96	779	88
その他	-	-	-	-	-	36	36
2015年12月31日残高	44,291	7,675	6,238	1,669	5,807	26,925	92,607

償却累計額及び減損損失累計額

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2015年4月1日残高	-	146	-	1,524	-	12,986	14,658
償却費	477	1,432	830	26	993	2,414	6,174
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-
科目振替	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体による換算差額	7	27	16	-	83	1,055	1,025
その他	-	-	-	-	-	33	33
2015年12月31日残高	469	1,551	813	1,550	1,076	14,310	19,773

帳簿価額

(単位:百万円)

	商標権	顧客関連 資産	技術資産	特許権	開発資産	その他	合計
2015年4月1日残高	221	586	-	145	-	5,686	6,639
2015年12月31日残高	43,821	6,124	5,424	119	4,730	12,614	72,834

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できる資産は、耐用年数にわたって償却しております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「減価償却費及び償却費」に含まれております。

上記の無形資産のうち、耐用年数を確定できない資産は、当期末において34,143百万円あります。このうち、主なものは商標権であります。これらの商標権は当期に当社とAG社が統合したことに伴うものであり、事業が継続する限り基本的に存続するため耐用年数を確定できないと判断しております。

また、無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産（償却累計額及び減損損失累計額控除後）は、当期末において、4,730百万円であり、開発資産に計上しております。

(3) 減損損失

当社グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失は計上されておられません。

(4) 重要なのれん及びその他の無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主なのれん及び無形資産は、当期に当社とAG社が統合したことに伴い発生した以下の資産であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年12月31日)	残存償却期間
のれん	66,806	-
無形資産		
商標権	43,821	30年又は未償却
顧客関連資産	5,591	概ね15年
技術資産	5,424	概ね6年

(5) のれん及びその他の無形資産の減損テスト

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資金生成単位	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
のれん	マシンツール	-	-	30,129
	インダストリアル・サービス	704	1,164	38,088
	合計	704	1,164	68,218
耐用年数を 確定できない 無形資産	マシンツール	-	-	15,385
	インダストリアル・サービス	-	-	18,758
	合計	-	-	34,143

AG社に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産（資金生成単位）の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値のヒエラルキーレベルはレベル1であります。

その他に係るのれん（資金生成単位）の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、各資金生成単位の見積将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた現在価値として算定しております。使用価値は帳簿価額を上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動した場合でも、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えております。



## 12. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
償却原価で測定する金融資産			
貸付金及びその他の金融資産	1,167	958	7,039
公正価値で測定する金融資産			
売却可能金融資産	12,771	16,739	15,097
デリバティブ資産	-	795	913
合計	13,938	18,494	23,050
流動資産	82	869	5,489
非流動資産	13,856	17,624	17,560
合計	13,938	18,494	23,050

## 13. 持分法で会計処理されている投資

## (1) 重要性のある関連会社に対する投資

前連結会計年度において、当社グループが持分を有している重要性のある関連会社は、以下のとおりです。当連結会計年度において、当該関連会社に対する投資は、持分法を適用しておりません。

名称	所在地	事業の内容
DMG MORI AG	ドイツ ノルトラインヴェストファーレン州	関係会社の統括
DMG MORI Europe AG	スイス チューリッヒ州	関係会社の統括

(注) DMG MORI AGは、フランクフルト証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、前連結会計年度末(2015年3月31日)では、127,704百万円であります。この株式の公正価値を算定するための評価技法では、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されるインプットを使用しております。

当社グループの重要性のある関連会社に関する要約財務情報は、以下のとおりです。

DMG MORI AG

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	173,481	172,725	-
非流動資産	110,261	126,133	-
流動負債	105,334	103,997	-
非流動負債	11,183	17,589	-
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	152,658	159,214	-
非支配株主持分	14,566	18,058	-
持分割合	22.5%	38.2%	-
親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額	34,348	60,819	-
関連会社に対する投資の帳簿価額	39,669	87,065	-

(注) 関連会社に対する投資の帳簿価額と親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額との差額(投資差額)は、のれん相当額、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価値調整額(税効果控除後)、持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属額及びその他の項目から構成されております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	313,941	-
当期利益	17,008	-
その他の包括利益	10,262	-
当期包括利益	27,270	-
当期利益の当社グループ持分	3,184	-
その他の包括利益の当社グループ持分	3,641	-
当期包括利益の当社グループ持分	456	-
関連会社からの受取配当金	1,358	-

DMG MORI Europe AG

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	48,862	47,491	-
非流動資産	7,182	6,993	-
流動負債	37,373	33,258	-
非流動負債	577	835	-
資本合計	18,094	20,390	-
持分割合	40.0%	40.0%	-
親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額	7,237	8,156	-
関連会社に対する投資の帳簿価額	9,347	9,978	-

(注) 関連会社に対する投資の帳簿価額と親会社の所有者に帰属する持分のうち当社グループ持分相当額との差額(投資差額)は、のれん相当額及びその他の項目から構成されております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	106,094	-
当期利益	3,748	-
その他の包括利益	2,171	-
当期包括利益	1,577	-
当期利益の当社グループ持分	1,499	-
その他の包括利益の当社グループ持分	868	-
当期包括利益の当社グループ持分	630	-
関連会社からの受取配当金	-	-

## (2) 重要性のない関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社について合算した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期利益の当社グループ持分	292	168
その他の包括利益の当社グループ持分	135	0
当期包括利益の当社グループ持分	427	169
関連会社に対する投資の帳簿価額	2,075	2,230

## 14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
買掛金	11,937	18,490	48,014
未払金	6,398	7,571	11,738
その他	2,443	3,243	6,895
合計	20,779	29,304	66,648

## 15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
償却原価で測定する金融負債					
短期借入金	1,850	54,113	67,896	主に 0.22 ~ 0.38	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	17,731	主に	-
長期借入金(1年内返済予定 を除く)	-	20,000	96,332	0.28 ~ 1.90	2017年 ~ 2026年
1年内償還予定の社債	14,987	-	15,064	0.545	-
社債	34,883	34,917	19,877	0.515	2017年
合計	51,722	109,031	216,903		
流動負債	16,838	54,113	100,692		
非流動負債	34,883	54,917	116,210		
合計	51,722	109,031	216,903		

(注) 平均利率及び返済期限は当連結会計年度末時点のものです。

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
償却原価で測定する金融負債			
ファイナンス・リース債務	4,297	4,290	4,757
公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ負債	389	-	329
合計	4,686	4,290	5,087
流動負債	677	339	780
非流動負債	4,008	3,951	4,307
合計	4,686	4,290	5,087

ファイナンス・リース債務の現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
最低支払リース料総額	6,354	6,467	6,615	-	-
控除：将来財務費用	2,057	2,176	1,858	-	-
最低支払リース料総額の 現在価値	4,297	4,290	4,757	-	-
ファイナンス・リース債務 (1年内)	443	339	450	3.59	-
ファイナンス・リース債務 (1年超)	3,853	3,951	4,307	5.39	2017～ 2029年
合計	4,297	4,290	4,757	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 平均利率及び返済期限は当連結会計年度末時点のものです。

## 17. オペレーティング・リース

費用として認識したオペレーティング・リース契約のリース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
最低リース料総額	1,639	4,609
合計	1,639	4,609

(注) 最低リース料総額は、連結損益計算書上の「その他の費用」に含まれております。

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	1,499	1,320	4,530
1年超5年以内	6,103	6,775	10,605
5年超	3,915	3,507	4,212
合計	11,518	11,604	19,349

(注) オペレーティング・リース料は、一部の賃貸用建物等に関して当社グループが支払うべき賃借料であります。なお、一部のリース契約には、更新オプションが付されておりますが、変動リース料、購入オプション、サブ・リース契約、エスカレーション条項及びリース契約によって課された重要な制限はありません。

## 18. 退職給付

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済金制度等に加入しております。

## (1) 確定給付制度

日本の確定給付型の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び日本国内の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

日本国内においては、過去連結子会社の一部が確定給付制度を採用しておりましたが、現在確定拠出制度へ移行を完了しております。

海外の確定給付型の退職給付制度

ドイツ、スイス等にある在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しています。このうち主なものは、確定給付型年金制度であります。当該制度への拠出は、各国の法律・経済・税制に応じて、勤務期間、従業員への給与水準及びその他の要因に基づき行っております。また、当該制度においては、一般的な金利リスク、市場リスク・為替リスク、平均寿命等の数理計算上のリスクが存在しております。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	1,438	1,886	11,862
制度資産の公正価値	1,059	1,209	5,638
積立状況	379	676	6,224
資産上限額の影響	-	-	-
確定給付負債 / 資産の純額	379	676	6,224
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る資産	-	-	-
退職給付に係る負債	379	676	6,224

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期勤務費用	59	455
過去勤務費用	-	67
営業費用小計	59	523
利息費用(純額)	8	76
金融費用小計	8	76
その他	3	3
損益として認識された費用合計	71	602

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	1,438	1,886
純損益に認識した金額		
当期勤務費用	59	455
過去勤務費用	-	67
利息費用	33	153
合計	92	676
その他の包括利益に認識した金額		
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1	6
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	335	50
実績の修正により生じた数理計算上の差異	35	76
合計	299	19
その他		
給付支払額	92	121
従業員拠出額	41	90
企業結合による取得	-	9,645
在外営業活動体による換算差額	107	295
合計	57	9,319
期末残高	1,886	11,862



制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	1,059	1,209
純損益に認識した金額		
利息収益	25	76
合計	25	76
その他の包括利益に認識した金額		
再測定		
制度資産に係る収益	61	97
合計	61	97
その他		
会社拠出額	42	1,441
給付支払額	92	114
従業員拠出額	41	211
企業結合による取得	-	3,201
在外営業活動体による換算差額	73	289
合計	64	4,450
期末残高	1,209	5,638

(注) 翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出見込額は、252百万円であります。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
割引率(%)	2.25~2.90	0.75~1.30	0.85~2.00
支給額増加率(%)	-	-	0.00~2.00

(注) 当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、15.3年であります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合に、当連結会計年度末の確定給付制度債務が変動する額は、次のとおりであります。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提とし、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の計算方法と同一の方法を適用しております。ただし、実際には他の前提条件の変化が当該分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
割引率		
0.25%増加	81	404
0.25%減少	82	439
支給額増加率		
0.25%増加	-	129
0.25%減少	-	121

IFRS移行日時点の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における公 表市場価格のあるもの	活発な市場における公 表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	87	-	87
株式	-	252	252
債券	-	119	119
不動産	-	289	289
その他	-	309	309
合計	87	970	1,059

前連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における公 表市場価格のあるもの	活発な市場における公 表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	84	-	84
株式	-	323	323
債券	-	100	100
不動産	-	333	333
その他	-	367	367
合計	84	1,124	1,209

当連結会計年度末の制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	141	-	141
株式	295	297	592
債券	513	142	655
不動産	179	306	486
保険	-	2,006	2,006
その他	-	1,755	1,755
合計	1,130	4,508	5,638

当社グループにおける全世界の年金資産への投資戦略は、退職給付支払原資の長期的な確保という目的に基づいております。ドイツにおいては、制度資産は保険契約等から成り立っており、またその運用は従業員給付債務を保護し必要な資金調達を行うことのみを目的とした、法的に分離独立した機関によって行われております。スイスにおいては、外部制度資産は一般的な年金基金に積み立てられております。またスイスの制度資産は通常最低積立要件を満たすことが求められております。

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
確定拠出制度における費用	2,347	2,592

## 19. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	製品保証 引当金	セールス コミッション 引当金	人件費関連 引当金	その他の 引当金	合計
2014年4月1日残高	943	-	1,543	101	2,589
当期増加額	621	-	1,442	7	2,071
目的使用による減少額	626	-	1,519	60	2,207
当期戻入額	-	-	0	-	0
時の経過による期中増加額	-	-	-	0	0
企業結合による増加	-	-	33	-	33
在外営業活動体による換算差額	1	-	14	-	15
2015年3月31日残高	939	-	1,514	49	2,503

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金	セールス コミッション 引当金	人件費関連 引当金	その他の 引当金	合計
2015年4月1日残高	939	-	1,514	49	2,503
当期増加額	2,334	3,921	7,625	5,612	19,495
目的使用による減少額	2,459	3,919	5,919	1,927	14,226
当期戻入額	112	276	366	544	1,298
時の経過による期中増加額	0	-	63	140	204
企業結合による増加	3,954	5,922	11,354	3,519	24,750
在外営業活動体による換算差額	6	367	19	495	887
2015年12月31日残高	4,652	5,281	14,251	6,354	30,541

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動負債			
製品保証引当金	943	939	4,652
セールスコミッション引当金	-	-	4,947
人件費関連引当金	1,519	1,445	10,919
その他の引当金	-	-	5,232
流動負債小計	2,463	2,385	25,752
非流動負債			
セールスコミッション引当金	-	-	334
人件費関連引当金	24	68	3,332
その他の引当金	101	49	1,122
非流動負債小計	125	117	4,788
合計	2,589	2,503	30,541

## 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

## セールスコミッション引当金

販売店に対して将来支払われることが見込まれる手数料等を計上しております。

## 人件費関連引当金

人件費関連引当金は、主に有給休暇引当金、賞与引当金等により構成されております。

なお、経済的便益の流出が予測される時期について、流動負債に係る引当金は各連結会計年度末日より1年以内、また、固定負債に係る引当金は各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期を見込んでいます。

20. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	2014年4月1日 残高	純損益で 認識された額 (注)1	その他の 包括利益で 認識された額	2015年3月31日 残高
繰延税金資産				
無形資産	279	5	-	284
有形固定資産	-	20	-	20
棚卸資産	1,384	626	-	2,011
営業債権及びその他の資産	-	-	-	-
繰越欠損金(注)2	886	886	-	-
その他	1,812	329	-	2,142
合計	4,363	96	-	4,459
繰延税金負債				
有形固定資産	252	244	-	8
売却可能金融資産	1,617	2	901	2,516
その他	2,706	1,429	141	3,995
合計	4,576	1,182	760	6,519
純額	213	1,085	760	2,059

(注)1. 外貨換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

2. 繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、その発生原因は継続的に発生するものではない一時的なものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	2015年 4月1日残高	企業結合 による増加	純損益で 認識された額 (注)1	その他の 包括利益で 認識された額	2015年 12月31日残高
繰延税金資産					
無形資産	284	14	4	-	304
有形固定資産	20	2,179	56	-	2,144
棚卸資産	2,011	4,011	867	-	5,155
営業債権及びその他の資産	-	1,090	88	-	1,179
繰越欠損金(注)2	-	1,132	4,379	-	5,512
その他	2,142	3,420	741	-	4,821
合計	4,459	11,849	2,807	-	19,117
繰延税金負債					
無形資産	-	14,187	544	-	13,642
有形固定資産	8	2,461	207	-	2,676
売却可能金融資産	2,516	41	142	115	2,530
棚卸資産	-	3,330	3,164	-	166
その他	3,995	1,287	462	100	4,719
合計	6,519	21,307	4,106	15	23,735
純額	2,059	9,457	6,914	15	4,617

(注)1. 外貨換算差額は、純損益で認識された額に含めて表示しております。

2. 繰延税金資産を認識した税務上の繰越欠損金の残高がありますが、その発生原因は継続的に発生するものではない一時的なものであり、取締役会において承認された事業計画を基礎とした将来課税所得の予測額に基づき、税務便益が実現する可能性が高いものと判断しております。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
将来減算一時差異	5,410	4,063	10,298
繰越欠損金	2,991	892	7,521
繰越税額控除	131	22	311
合計	8,534	4,977	18,132

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年目	231	0	757
2年目	501	132	282
3年目	701	103	324
4年目	109	123	736
5年目以降	1,446	532	5,422
合計(繰越欠損金)	2,991	892	7,521
1年目	40	-	22
2年目	31	22	-
3年目	58	-	289
4年目	-	-	-
5年目以降	-	-	-
合計(繰越税額控除)	131	22	311

(3) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期法人所得税	4,876	7,823
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	848	6,976
税率の変更又は新税の賦課	33	97
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異	-	293
合計	881	7,171
法人所得税合計	5,757	652

(4) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ35.38%及び32.83%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	3.70%
税額控除額	3.96%	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	0.08%
住民税均等割	0.20%	0.12%
関係会社への投資に係る一時差異	0.59%	6.30%
未認識の繰延税金資産の変動	7.81%	4.42%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.14%	-
段階取得に係る差益	-	41.25%
連結子会社の親会社株式売却益の連結消去による影響額	-	5.80%
その他	0.98%	0.73%
実際負担税率	24.94%	2.20%



21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式及び発行済株式は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
授権株式数	300,000,000	300,000,000
発行済株式数		
期首	132,943,683	132,943,683
期中増減	-	-
期末	132,943,683	132,943,683

(注) 株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

(2) 自己株式

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首	3,005,226	5,015,329
増加	2,010,103	7,909,214
減少	-	-
期末	5,015,329	12,924,543

(注) 1. 前連結会計年度の自己株式の株式数の増加2,010,103株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,009,129株、単元未満株式の買取による増加974株です。

2. 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加7,909,214株は、持分法適用会社から連結対象会社への移行に伴う増加1,510,047株、連結対象会社に対する持分変動に伴う増加1,369,279株、連結対象会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加5,029,219株、単元未満株式の買取による増加669株であります。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 の有効部分	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他	合計
2014年4月1日残高	-	-	25	3,978	34	3,987
その他の包括利益	454	2,003	469	2,528	-	540
株式報酬取引	-	-	-	-	34	34
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の売却による変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	454	-	-	-	-	454
その他	-	4	-	-	-	4
2015年3月31日残高	-	1,998	443	6,507	-	4,952

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 の有効部分	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他	合計
2015年4月1日残高	-	1,998	443	6,507	-	4,952
その他の包括利益	82	4,851	412	343	-	5,689
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	4,153	96	-	-	4,057
子会社の売却による変動	-	21	23	-	-	2
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	82	-	-	-	-	81
その他	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日残高	-	2,674	89	6,164	-	3,399

その他の資本の構成要素の内容及び目的は、以下のとおりであります。

（確定給付制度の再測定）

確定給付制度に係る再測定による変動部分です。

（在外営業活動体の換算差額）

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

（キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分）

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

（売却可能金融資産の公正価値の変動）

公正価値によって測定された売却可能金融資産の取得価額と公正価値の評価差額です。

22. 配当

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594百万円	12円	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	1,594百万円	12円	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,726百万円	13円	2015年3月31日	2015年6月22日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,726百万円	13円	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年8月7日 取締役会	普通株式	1,726百万円	13円	2015年6月30日	2015年9月18日

(注) 配当金の総額と連結持分変動計算書における配当金の額との差異は、関係会社が保有していた当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,560百万円	13円	2015年12月31日	2016年3月25日

## 23. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、企業価値を高めていくために最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としております。最適な資本構成を維持するために、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)、EPS(1株当たり利益)、株主資本比率等の財務指標を適宜モニタリングしております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を新株式発行、社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

## (2) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、財務上のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことが出来なかった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクです。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先毎の与信残高管理及び期日管理を行うとともに信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

その他の金融資産及びその他の金融負債のうち、デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されています。デリバティブ取引の利用にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループは、債務保証を行っており、当該債務保証は、保証先の信用リスクに晒されております。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額及び注記38.「偶発負債」に記載されている保証債務の金額が信用補完として受け入れた担保の評価額を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
期日経過後3か月	1,004	1,303	3,613
期日経過後6か月	190	232	698
期日経過後12か月	106	239	1,171
期日経過後1年以上	4	23	490
合計	1,306	1,798	5,974

(注) 貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	207	182
繰入額	114	336
使用額	68	160
企業結合による変動	-	2,288
その他	71	520
期末残高	182	2,126

(注) 上記期末残高には、営業債権及びその他の債権について、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した金額が含まれております。

#### (4) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に直面するリスクです。

営業債務及びその他の債務、社債及び借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	20,779	20,779	20,779	-	-
社債及び借入金	51,722	52,548	17,064	35,483	-
その他の金融負債	4,297	6,354	800	3,250	2,303
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	389	389	389	-	-
合計	77,188	80,071	39,034	38,733	2,303

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	29,304	29,304	29,304	-	-
社債及び借入金	109,031	109,883	54,386	55,497	-
その他の金融負債	4,290	6,467	811	3,270	2,384
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	142,626	145,654	84,502	58,767	2,384

当連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	66,648	66,648	66,648	-	-
社債及び借入金	216,903	219,625	101,824	117,655	145
その他の金融負債	4,757	6,615	941	3,520	2,153
デリバティブ金融負債					
その他の金融負債	329	329	329	-	-
合計	288,639	293,220	169,744	121,176	2,299

借入コミットメント及びその他の信用枠

当社グループでは効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約等の信用枠を保有しております。

当社が保有する信用枠は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
信用枠	66,050	101,195	180,335
借入実行残高	90	48,155	53,495
差引額	65,960	53,039	126,840

(5) 為替リスク

当社グループはグローバルに事業展開しており、グループ各社の機能通貨以外の通貨建の取引について為替リスクに晒されています。これらの取引における通貨は、主として円、米ドル及びユーロ建です。

外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、当社及び一部の連結子会社は、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用したヘッジを行っております。また、営業債務についても、原材料等の輸入に伴う外貨建の取引があり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりです。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	1,384	12,490	5,447
(現地通貨)	-	(121,405千米ドル)	(38,478千ユーロ)

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	1,484	18,130	22,269
(現地通貨)	-	(150,898千米ドル)	(170,923千ユーロ)

当連結会計年度(2015年12月31日)

(単位:百万円)

	日本円	米ドル	ユーロ
エクスポージャー純額	2,371	25,904	4,598
(現地通貨)	-	(214,923千米ドル)	(34,929千ユーロ)

## 為替の感応度分析

当社グループの為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定したうえで報告日現在における為替エクスポージャーに対して、機能通貨が1%増加した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響を示しております。なお、換算による影響を記載したものであり、予想売上高・仕入高の影響等は考慮しておりません。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本円	13	14	23
米ドル	124	181	259
ユーロ	54	222	45

(注) 日本円が損益に与える影響は、在外子会社が保有する円建の金融資産及び金融負債にかかるものです。

## (6) 金利リスク

借入金等のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

## 変動金利借入金等の感応度分析

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%増加した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金等残高に対する感応度を記載しております。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
税引前当期利益	0	581	604

(7) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は以下のとおりです。この分析は、他の変数が一定であると仮定した上で、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響を示しております。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
その他の包括利益	844	1,110	1,104

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：						
現金及び現金同等物	18,916	18,916	21,408	21,408	83,577	83,577
営業債権及びその他の債権	35,530	35,530	44,948	44,948	54,958	54,958
貸付金及びその他の金融資産	1,167	1,167	958	958	7,039	7,039
公正価値で測定される金融資産：						
デリバティブ資産	-	-	795	795	913	913
売却可能金融資産	12,771	12,771	16,739	16,739	15,097	15,097
合計	68,386	68,386	84,850	84,850	161,585	161,585
償却原価で測定される金融負債：						
営業債務及びその他の債務	20,779	20,779	29,304	29,304	66,648	66,648
社債及び借入金	51,722	52,062	109,031	109,227	216,903	217,076
その他の金融負債	4,297	4,297	4,290	4,290	4,757	4,757
公正価値で測定される金融負債：						
デリバティブ負債	389	389	-	-	329	329
合計	77,188	77,528	142,626	142,822	288,639	288,813

償却原価で測定される金融資産及び金融負債：

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。  
営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。



貸付金及びその他の金融資産うち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融負債の公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債：

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として純資産価値に基づく評価技法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

各年度末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	-	-	-	-
社債	49,871	-	50,212	-	50,212

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	20,000	-	-	20,000	20,000
社債	34,917	-	35,113	-	35,113

当連結会計年度（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	114,064	-	-	114,064	114,064
社債	34,941	-	35,115	-	35,115

（注） 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産、金融負債については、長期借入金、社債を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定される金融商品

各年度末における公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	-	-	-
売却可能金融資産	11,590	-	1,180	12,771
合計	11,590	-	1,180	12,771
金融負債				
デリバティブ負債	-	389	-	389
合計	-	389	-	389

（注） 移行日において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	795	-	795
売却可能金融資産	15,075	-	1,664	16,739
合計	15,075	795	1,664	17,535
金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2015年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	913	-	913
売却可能金融資産	14,752	-	344	15,097
合計	14,752	913	344	16,010
金融負債				
デリバティブ負債	-	329	-	329
合計	-	329	-	329

(注) 当連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法を適用して算定しております。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益等の見積及び加重平均資本コスト等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

各年度における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	1,180	1,664
利得及び損失合計		
損益(注)1	-	700
その他の包括利益(注)2	484	296
購入	-	-
売却	-	-
その他	-	322
期末残高	1,664	344

(注)1. 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は決算日時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの損益は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

#### (9) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、将来予想される外貨建ての営業取引等に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするため為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

また、当社グループでは、外貨建の借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)			前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値
為替予約	2,023	-	98	6,568	-	278	32,332	4,339	69
通貨金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,023	-	98	6,568	-	278	32,332	4,339	69

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)			前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値	契約 額等	うち 1年超	公正 価値
為替予約	6,058	3,226	290	13,159	-	516	14,397	2,892	34
通貨金利スワップ	-	-	-	-	-	-	53,515	53,515	478
合計	6,058	3,226	290	13,159	-	516	67,912	56,408	513

#### 24. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
製品売上収益	139,962	229,332
サービス売上収益	34,402	89,094
その他	-	22
合計	174,365	318,449

25. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
為替差益	3,662	-
段階取得に係る差益(注)	-	37,296
固定資産売却益	123	218
関係会社株式売却益	230	47
投資有価証券売却益	7	595
関係会社清算益	43	-
事業分離における移転利益	162	-
その他	535	4,756
合計	4,765	42,913

(注) 当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、AG社を連結対象としたこと等によるものです。

26. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
支払手数料	6,996	17,911
販売促進費	3,512	8,805
運搬費	6,290	11,357
研究開発費(資産化した開発費の償却費を除く)	3,872	5,892
その他	11,019	29,565
合計	31,690	73,532

27. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報酬及び給料	26,576	60,829
賞与	5,559	12,894
社会保障費用及び福利厚生費	3,712	11,720
退職給付費用	2,418	3,194
その他の従業員給付費用	1,345	3,641
合計	39,610	92,278

## 28. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	32	137
受取配当金		
売却可能金融資産	459	312
合計	491	450

## 29. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
金融費用		
支払利息及び社債利息		
償却原価で測定する金融負債	578	2,078
合計	578	2,078

## 30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	税効果前	税効果額	税効果後	税効果前	税効果額	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度の再測定						
当期発生額	454	-	454	128	18	110
期中増減	454	-	454	128	18	110
合計	454	-	454	128	18	110
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	2,224	-	2,224	5,246	-	5,246
当期利益への組替調整額	-	-	-	21	-	21
期中増減	2,224	-	2,224	5,268	-	5,268
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分						
当期発生額	389	160	549	263	88	175
当期利益への組替調整額	59	19	39	516	169	346
期中増減	448	141	589	252	81	171
売却可能金融資産の公正価値の変動						
当期発生額	3,517	903	2,614	365	257	108
当期利益への組替調整額	7	2	5	595	142	452
期中増減	3,510	901	2,609	229	115	344
持分法適用会社に対する持分相当額						
当期発生額	4,374	-	4,374	0	-	0
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	4,374	-	4,374	0	-	0
合計	1,808	760	1,048	5,749	34	5,783
その他の包括利益合計	1,354	760	594	5,877	15	5,893

## 31. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	17,080	26,900
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額(百万円)	17,080	26,900
支払利息(税額相当額控除後)	-	-
希薄化後当期利益(百万円)	17,080	26,900
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,742	124,233
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	4	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普 通株式の加重平均株式数(千株)	129,746	124,233
基本的1株当たり当期利益(円)	131.65	216.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	131.64	216.53

## 32. 企業結合

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社株式の取得

## (1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーであるAG社との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、AG社株式の公開買付けを実施致しました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間 2015年2月11日から2015年3月25日(6週間)

追加買付け期間 2015年3月31日から2015年4月13日(2週間)

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21%(取得価額合計89,065百万円)を追加取得し、当社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は既保有持分と合わせて52.54%となりました。

取得した議決権比率は以下のとおりです。

公開買付け前 24.33%(当社 24.33%)

個別買付け 16.31%(当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)

公開買付け 11.90%(DMG MORI GmbH 11.90%) 1株当たり購入単価30.55ユーロ

公開買付け後 52.54%(当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

なお、新たに8.13%の個別買付け(取得価額合計28,861百万円)を行い、当連結会計年度末における議決権比率は、60.67%となっております。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果を発揮してまいります。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザ技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合の推進、部品共通化、内製技術を活かした部品供給の拡大及び需要地生産の促進により、収益体質の強化を実現いたします。サービス分野においては、サービス網拡充や技術交流を積極的に進め、全世界のサービスサポート体制を強固にしております。人材面においては、生産性の向上、労働時間の短縮、社員教育の充実等により、一層の人材育成に取り組めます。



(2) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	38,709
支配獲得時に既に保有していたAG社に対する資本持分の公正価値	146,628
合計	185,337

(3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
<b>流動資産</b>	
現金及び現金同等物	31,738
営業債権及びその他の債権	40,989
棚卸資産	83,429
その他	23,699
<b>非流動資産</b>	
有形固定資産	62,780
無形資産	67,022
その他	42,735
取得資産の公正価値	352,395
<b>流動負債</b>	
営業債務及びその他の債務	49,405
前受金	19,005
引当金	24,520
その他	11,065
<b>非流動負債</b>	
社債及び借入金	5,823
引当金	10,709
その他	18,035
引受負債の公正価値	138,566
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	213,829
AG社保有当社株式等	13,552
非支配持分	87,116
のれん	72,176

(4) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正は次のとおりです。

棚卸資産	9,404百万円の増加
有形固定資産	7,394百万円の増加
無形資産	56,656百万円の増加
その他の非流動負債	16,980百万円の増加

その結果、非支配持分が28,237百万円増加し、のれんが28,237百万円減少いたしました。

(5) 営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値40,989百万円について、契約金額総額は43,277百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積額は2,288百万円です。

(6) 非支配持分

非支配持分87,116百万円は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しています。

(7) のれん

のれん72,176百万円は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。

(8) 取得関連費用

取得関連費用は、768百万円（うち53百万円は前期に発生）であり、連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

(9) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAGグループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合等から36,656百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(10) 非支配持分の取得（持分の追加取得、AG社からの自己株式の取得）

当連結会計年度において、当社はAG社の株式を28,861百万円で追加取得しており、当連結会計年度末において、議決権比率は60.67%となっております。

また、連結対象会社であるAG社が保有する当社株式12,797千株を20,193百万円で取得しております。

これらの取引は、非支配持分との資本取引として会計処理され、連結財政状態計算書上の自己株式が11,811百万円増加、非支配持分が10,646百万円減少、資本剰余金が6,404百万円減少しております。

(11) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれるAG社から生じた売上収益及び当期利益は、それぞれ237,344百万円及び18,819百万円であります。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定された場合の売上収益及び当期利益に対する影響額は、軽微であります。

33. 重要な子会社

(1) 当社グループの構成

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 3事業の内容及び4関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要性のある非支配持分が存在する子会社の詳細

当社グループは以下の子会社について重要な非支配持分を認識しております。

名称	持分割合(%)	所在地	事業の内容
DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT	60.7%	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファーレン州	関係会社の統括

非支配持分の累積額、非支配持分に配分された当期利益、非支配持分への配当金の支払額及び要約財務情報  
は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	-	-	189,237
非流動資産	-	-	111,396
流動負債	-	-	104,677
非流動負債	-	-	17,283
資本合計	-	-	178,672
非支配持分の累積額	-	-	74,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	-	237,344
当期利益	-	18,819
税引後その他の包括利益	-	11,709
当期包括利益	-	7,110
非支配持分に配分された当期利益	-	1,737
非支配持分に支払われた配当	-	2,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	41,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	7,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,670
合計	-	42,080

## 34. 関連当事者

## (1) 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	
			前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
関連会社	DMG MORI Europe AG	製品の販売	19,847	-
	DMG MORI Finance GmbH	債務保証	12,598	21,844

主要な関連当事者に対する債権及び債務は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	債権	債務	債権	債務	債権	債務
関連会社	4,832	-	2,519	-	-	-
合計	4,832	-	2,519	-	-	-

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報酬及び賞与	453	1,938
株式報酬	-	-
退職慰労金	-	-
合計	453	1,938

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、DMG森精機株式会社の取締役(社外取締役を含む)及び重要な子会社役員に対する報酬です。AG社の役員が重要な子会社役員です。

当連結会計年度の報酬及び賞与には、AG社の役員への報酬及び賞与1,470百万円が含まれています。

35. 偶発負債  
債務保証

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	3,129	3,379	3,858
関連会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 DMG MORI Finance GmbH	13,229	12,598	21,844
その他の債務保証	-	-	270
合計	16,359	15,977	25,972

(注) 債務保証は履行可能性が低いため、金融負債として認識しておりません。

## 36. 後発事象

該当事項はありません。

## 37. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## 企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。

当社グループは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

## 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(1) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,935	19	-	18,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,989	948	1,593	35,530	A,B	営業債権及びその他の債権
	-	82	-	82		その他の金融資産
商品及び製品	15,886	24,883	85	40,856	A	棚卸資産
仕掛品	7,709	7,709	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,173	17,173	-	-		
貸倒引当金	207	207	-	-		
未収消費税等	484	484	-	-		
その他	3,313	734	-	2,578		その他の流動資産
繰延税金資産	3,066	3,066	-	-		
流動資産合計	99,353	3,066	1,678	97,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,009	-	-	69,009		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	704	-	-	704		のれん
その他	5,408	-	-	5,408		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	13,408	448	13,856	D	その他の金融資産
投資有価証券	64,736	12,072	1,028	51,635	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	640	640	-	-		
長期貸付金	87	87	-	-		
繰延税金資産	274	3,066	1,684	1,657	F	繰延税金資産
その他	1,455	607	-	847		その他の非流動資産
固定資産合計	142,317	3,066	2,263	143,120		非流動資産合計
資産合計	241,670	-	584	241,085		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,937	9,008	166	20,779		営業債務及びその他の債務
未払金	6,483	6,483	-	-		
未払費用	1,942	1,942	-	-		
前受金	2,141	-	-	2,141		前受金
短期借入金	90	15,000	1,748	16,838	B,G	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-	-		
未払消費税等	140	140	-	-		
リース債務	443	234	-	677		その他の金融負債
未払法人税等	1,017	-	-	1,017		未払法人所得税
製品保証引当金	943	193	1,326	2,463	H	引当金
賞与引当金	171	171	-	-		
役員賞与引当金	21	21	-	-		
その他	1,116	676	120	561		その他の流動負債
繰延税金負債	6	6	-	-		
流動負債合計	41,454	6	3,030	44,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	-	116	34,883	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	379	-	-	379		退職給付に係る負債
資産除去債務	101	24	-	125		引当金
リース債務	3,853	154	-	4,008		その他の金融負債
長期未払金	681	681	-	-		
その他	635	502	131	1,268		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	1,485	-	-		
繰延税金負債	2,577	1,491	2,198	1,871	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,714	6	2,183	42,537		非流動負債合計
負債合計	86,169	-	846	87,016		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,115	-	-	51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	-	64,153		資本剰余金
自己株式	3,609	-	-	3,609		自己株式
利益剰余金	25,501	-	8,836	34,337	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	14,163	14,163	-	-		
	-	14,197	10,210	3,987	D,F J,K	その他の資本の構成要素
新株予約権	34	34	-	-		
	-	-	-	149,984		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,142	-	57	4,084		非支配持分
純資産合計	155,501	-	1,431	154,069		資本合計
負債純資産合計	241,670	-	584	241,085		負債及び資本合計

## (2) 前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財務状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,427	18	-	21,408		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,521	2,276	6,150	44,948	A, B	営業債権及びその他の債権
	-	869	-	869		その他の金融資産
商品及び製品	15,729	38,047	96	53,873	A	棚卸資産
仕掛品	13,381	13,381	-	-		
原材料及び貯蔵品	24,665	24,665	-	-		
貸倒引当金	182	182	-	-		
未収消費税等	937	937	-	-		
その他	5,410	2,372	-	3,038		その他の流動資産
繰延税金資産	3,274	3,274	-	-		
流動資産合計	121,165	3,274	6,247	124,138		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,187	-	-	72,187		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	928	-	235	1,164	C	のれん
その他	6,595	-	44	6,639		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	17,154	470	17,624	D	その他の金融資産
投資有価証券	119,478	15,970	4,388	99,118	E	持分法で会計処理 されている投資
長期前払費用	1,142	1,142	-	-		
長期貸付金	39	39	-	-		
繰延税金資産	484	3,274	2,188	1,570	F	繰延税金資産
その他	1,317	1	-	1,316		その他の非流動資産
固定資産合計	202,173	3,274	5,827	199,620		非流動資産合計
資産合計	323,339	-	419	323,759		資産合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	18,490	11,019	205	29,304		営業債務及びその他の債務
未払金	7,651	7,651	-	-		
未払費用	2,459	2,459	-	-		
前受金	1,657	-	-	1,657		前受金
短期借入金	48,155	-	5,958	54,113	B	社債及び借入金
未払消費税等	539	539	-	-		
リース債務	339	-	-	339		その他の金融負債
未払法人税等	4,452	-	-	4,452		未払法人所得税
製品保証引当金	939	19	1,426	2,385	H	引当金
役員賞与引当金	19	19	-	-		
その他	817	367	108	558		その他の流動負債
繰延税金負債	50	50	-	-		
流動負債合計	85,573	50	7,287	92,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	82	54,917	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	20,000	-	-		
退職給付に係る負債	676	-	-	676		退職給付に係る負債
資産除去債務	49	68	-	117		引当金
リース債務	3,951	-	-	3,951		その他の金融負債
長期未払金	513	513	-	-		
その他	704	445	131	1,280		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,345	1,345	-	-		
繰延税金負債	4,519	1,396	2,285	3,630	F	繰延税金負債
固定負債合計	66,761	50	2,236	64,574		非流動負債合計
負債合計	152,335	-	5,050	157,386		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,115	-	-	51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	6,030	-	-	6,030		自己株式
利益剰余金	37,524	-	10,244	47,769	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	19,790	19,790	-	-		
	-	19,790	14,837	4,952	D,F J,K	その他の資本の構成要素
	-	-	-	161,992		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	4,450	-	69	4,380		非支配持分
純資産合計	171,004	-	4,631	166,373		資本合計
負債純資産合計	323,339	-	419	323,759		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	174,660		294	174,365	A	売上収益
		4,741	23	4,765	I	その他の収益
売上原価	112,189	112,189				
販売費及び一般管理費	48,233	48,233				
		4,687	86	4,600	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		87,481	11	87,470	A	原材料費及び消耗品費
		39,574	36	39,610	H, L	人件費
		7,092	329	6,763	C	減価償却費及び償却費
		32,440	749	31,690	C	その他の費用
営業利益	14,236	3,264	695	18,196		営業利益
営業外収益		491		491		金融収益
受取利息	32	32				
受取配当金	459	459				
為替差益	3,662	3,662				
持分法による投資利益	3,503		1,472	4,976	E	持分法による投資利益
その他	413	413				
営業外費用		532	45	578	G	金融費用
支払利息	532	532				
支払手数料	1,302	1,302				
その他	118	118				
特別利益						
固定資産売却益	123	123				
投資有価証券売却益	7	7				
関係会社株式売却益	230	230				
新株予約権戻入益	32	32				
持分変動利益	57	57				
その他の投資売却益	8	8				
事業分離における移転利益	162	162				
関係会社清算益	43	43				
特別損失						
固定資産売却損	0	0				
固定資産除却損	54	54				
その他の投資売却損	1	1				
税金等調整前当期純利益	20,963	-	2,122	23,086		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	4,876	610	270	5,757	F	法人所得税
法人税等調整額	610	610				
少数株主損益調整前当期純利益	15,476	-	1,851	17,328		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,593		16	2,609	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る調整額	238		215	454	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	589			589		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
土地再評価差額金	139		139	-	K	-
為替換算調整勘定	2,265		41	2,224	J	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	328		4,702	4,374	E	持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,677		5,083	594		その他の包括利益合計
包括利益	21,154		3,231	17,922		包括利益
当期純利益： (親会社株主に帰属)	15,476	260	1,864	17,080		当期利益の帰属： 親会社の所有者
		260	12	248		非支配持分
包括利益： 親会社株主に係る 包括利益	20,840		3,218	17,621		包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	314		12	301		非支配持分

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては連結決算日現在での財務諸表を使用しております。

F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組入れています。

J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えております。

K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しております。

M 利益剰余金

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
営業債権及び棚卸資産に関する調整 (A参照)	52	22
持分法適用会社の開発費資産化による影響 (E参照)	195	236
持分法適用会社の決算日統一による影響 (E参照)	305	300
社債発行費等の調整 (G参照)	82	317
未消化の有給休暇に関する調整 (H参照)	709	770
のれん償却に関する調整 (C,E参照)	-	1,691
在外営業活動体の換算差額に関する調整 (J参照)	7,609	7,609
土地再評価差額金の振り戻しによる調整 (K参照)	1,759	1,898
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 (F参照)	342	63
その他	699	1,080
利益剰余金に対する調整合計	8,836	10,244

(5) 前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債 (注1)	2011.9.27	14,977	15,064 (15,064)	0.545	無担保	2016.9.27
	第3回無担保社債 (注1)	2013.6.13	19,940	19,877	0.515	無担保	2017.6.13
合計	-	-	34,917	34,941 (15,064)	-	-	-

(注) 1. 第2回無担保社債及び第3回無担保社債の残高については、IFRSに基づき社債の元本に対する調整を行っております。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,064	19,877	-	-	-

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「15.社債及び借入金」及び「16.その他の金融負債」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	96,065	196,735	318,449
税引前四半期(当期)利益(百万円)	30,190	31,088	29,681
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	31,093	30,515	26,900
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	246.03	242.11	216.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失 (円)	246.03	4.59	29.78

(注) 第3四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、IFRS第3号「企業結合」に従い第1四半期及び第2四半期の関連する項目について当該見直しを反映した数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,719	3,442
受取手形	238	264
売掛金	2 32,098	2 29,987
商品及び製品	5,803	11,901
仕掛品	12,055	11,469
原材料及び貯蔵品	13,839	11,302
前払費用	586	769
繰延税金資産	1,058	1,495
未収消費税等	504	466
未収入金	2 492	2 2,028
短期貸付金	2 30,699	2 82,146
為替予約	795	144
その他	2 2,897	2 6,845
貸倒引当金	1,302	1,332
<b>流動資産合計</b>	<b>113,485</b>	<b>160,934</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6 19,758	6 20,597
構築物	967	953
機械及び装置	6 2,839	6 3,284
車両運搬具	45	56
工具、器具及び備品	2,830	3,523
土地	3 18,491	3 18,491
リース資産	6 422	6 299
建設仮勘定	552	1,559
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,909</b>	<b>48,765</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	145	119
ソフトウェア	3,076	3,472
ソフトウェア仮勘定	1,364	1,428
電話加入権	2	2
その他	208	130
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,796</b>	<b>5,153</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,561	14,863
関係会社株式	85,493	111,939
関係会社出資金	4,962	4,807
長期貸付金	2 2,715	-
長期前払費用	1,022	1,209
為替予約	-	107
その他	628	652
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>110,384</b>	<b>133,579</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>161,090</b>	<b>187,498</b>
<b>資産合計</b>	<b>274,576</b>	<b>348,433</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,761	2,969
短期借入金	4,481,155	4,567,524
1年内返済予定の長期借入金	-	17,731
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	162	86
未払金	2,831,9	2,843,0
未払費用	277	252
未払法人税等	3,696	240
前受金	353	538
預り金	167	138
為替予約	-	18
製品保証引当金	452	513
<b>流動負債合計</b>	<b>69,345</b>	<b>120,144</b>
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	20,000
長期借入金	20,000	90,927
リース債務	242	185
繰延税金負債	2,396	760
再評価に係る繰延税金負債	3,134,5	3,134,5
長期末払金	13	10
資産除去債務	49	49
<b>固定負債合計</b>	<b>59,047</b>	<b>113,278</b>
<b>負債合計</b>	<b>128,392</b>	<b>233,422</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,115	51,115
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	51,846	51,846
その他資本剰余金	12,307	12,307
<b>資本剰余金合計</b>	<b>64,153</b>	<b>64,153</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	149	145
繰越利益剰余金	22,466	12,180
<b>利益剰余金合計</b>	<b>22,615</b>	<b>12,326</b>
自己株式	143	20,338
<b>株主資本合計</b>	<b>137,741</b>	<b>107,256</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,197	6,122
繰延ヘッジ損益	346	267
土地再評価差額金	3,189,8	3,189,8
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,442</b>	<b>7,753</b>
<b>純資産合計</b>	<b>146,183</b>	<b>115,010</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>274,576</b>	<b>348,433</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	1 107,751	1 74,455
売上原価	1 70,821	1 62,298
売上総利益	36,929	12,156
販売費及び一般管理費	1, 2 24,292	1, 2 19,576
営業利益又は営業損失( )	12,637	7,419
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,747	1 3,591
為替差益	3,228	-
その他	221	116
営業外収益合計	5,198	3,707
営業外費用		
支払利息	73	343
社債利息	212	139
為替差損	-	680
支払手数料	1,207	147
その他	17	46
営業外費用合計	1,510	1,357
経常利益又は経常損失( )	16,325	5,069
特別利益		
固定資産売却益	25	15
投資有価証券売却益	7	595
その他の投資売却益	8	-
事業分離における移転利益	231	-
関係会社株式売却益	230	205
関係会社清算益	10	-
新株予約権戻入益	23	-
特別利益合計	536	816
特別損失		
固定資産除却損	50	161
関係会社株式評価損	39	2,518
その他の投資売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	1 28	-
事業構造改革費用	-	3 1,301
特別損失合計	118	3,981
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	16,743	8,234
法人税、住民税及び事業税	4,025	530
法人税等調整額	186	1,929
法人税等合計	4,212	1,399
当期純利益又は当期純損失( )	12,530	6,835

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	51,115	51,846	12,307	64,153	146	13,126	13,273	142	128,400
当期変動額									
実効税率変更に伴う積立金の増加					7	7	-		-
資産圧縮積立金の取崩					4	4	-		-
剰余金の配当						1,594	1,594		1,594
剰余金の配当（中間配当）						1,594	1,594		1,594
当期純利益						12,530	12,530		12,530
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	9,339	9,342	1	9,340
当期末残高	51,115	51,846	12,307	64,153	149	22,466	22,615	143	137,741

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,604	242	1,759	5,120	23	133,544
当期変動額						
実効税率変更に伴う積立金の増加						-
資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						1,594
剰余金の配当（中間配当）						1,594
当期純利益						12,530
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	589	139	3,321	23	3,298
当期変動額合計	2,592	589	139	3,321	23	12,639
当期末残高	6,197	346	1,898	8,442	-	146,183

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	51,115	51,846	12,307	64,153	149	22,466	22,615	143	137,741
当期変動額									
実効税率変更に伴う積立金の増加									-
資産圧縮積立金の取崩					3	3	-		-
剰余金の配当						1,726	1,726		1,726
剰余金の配当(中間配当)						1,726	1,726		1,726
当期純損失( )						6,835	6,835		6,835
自己株式の取得								20,195	20,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	10,285	10,289	20,195	30,484
当期末残高	51,115	51,846	12,307	64,153	145	12,180	12,326	20,338	107,256

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,197	346	1,898	8,442	-	146,183
当期変動額						
実効税率変更に伴う積立金の増加						-
資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						1,726
剰余金の配当(中間配当)						1,726
当期純損失( )						6,835
自己株式の取得						20,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	614	-	688		688
当期変動額合計	74	614	-	688	-	31,173
当期末残高	6,122	267	1,898	7,753	-	115,010

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金.....製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約取引及び金利スワップ取引をヘッジ手段とし、外貨建予定取引及び借入金をヘッジ対象としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,379百万円	3,234百万円
関連会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	12,598	10,922
子会社の売掛債権譲渡に対する 債務保証		
MORI SEIKI Europe AG	4,818	-
MORI SEIKI G.M.B.H.	1,147	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	57,974百万円	118,234百万円
長期金銭債権	2,715	-
短期金銭債務	3,339	4,093

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,345百万円	1,345百万円
土地再評価差額金	1,898	1,898
再評価を行った土地の事業年度末に おける固定資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行って算出した 時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,990	3,990

4 当座貸越契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
当座貸越極度額	80,145百万円	95,043百万円
借入実行残高	48,155	37,330
差引額	31,989	57,712

5 コミットメントライン契約

運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
貸出コミットメント限度額	20,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	10,000
差引額	20,000	15,000

6 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械及び装置	25	25
リース資産	136	136
合計	207	207

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	87,285百万円	69,375百万円
仕入高	3,841	3,817
営業費用	4,876	7,993
営業取引以外の取引高	1,658	3,278

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.0%、当事業年度58.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.0%、当事業年度41.4%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
運賃	3,320百万円	2,154百万円
給料・賞与金	4,116	3,825
製品保証引当金繰入	21	61
貸倒引当金繰入	233	239
研究開発費	3,583	3,702

3 事業構造改革費用

当事業年度において当社はDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFTを連結対象会社としたことを踏まえ製造・販売体制の見直しを進めた結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、欧州販売体制の見直しに係る費用等を計上しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	433	1,991	1,558
関連会社株式	64,273	105,575	41,302
合計	64,707	107,567	42,860

当事業年度(2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	93,881	168,610	74,729
関連会社株式	-	-	-
合計	93,881	168,610	74,729

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
子会社株式	15,754	17,499
関連会社株式	5,031	559

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	367百万円	725百万円
製品保証引当金	148	168
繰越欠損金	-	249
未払事業税	323	-
その他	218	352
繰延税金資産合計	1,058	1,495
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	797	749
関係会社株式評価損	2,099	2,915
関連会社株式現物出資差額	2,905	2,905
たな卸資産	1,133	1,085
貸倒引当金	402	423
減価償却費	429	342
一括償却資産	15	37
繰越欠損金	-	1,671
その他	399	527
繰延税金資産小計	8,182	10,657
評価性引当額	7,979	8,629
繰延税金資産合計	202	2,027
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	70	68
其他有価証券評価差額金	2,350	2,501
繰延ヘッジ損益	-	19
その他	177	197
繰延税金負債合計	2,598	2,787
繰延税金負債の純額	2,396	760
再評価に係る繰延税金負債	1,345	1,345

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	35.38%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	-
税額控除額	6.24	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	-
住民税均等割	0.12	-
評価性引当額	5.97	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	-
その他	1.00	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.16	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 32.企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	19,758	1,632	-	793	20,597	37,560
	構築物	967	69	-	84	953	6,006
	機械及び装置	2,839	1,065	75	545	3,284	8,066
	車両運搬具	45	30	1	18	56	350
	工具、器具及び備品	2,830	1,428	1	735	3,523	15,941
	土地	18,491 (3,244)	-	-	-	18,491 (3,244)	-
	リース資産	422	-	0	122	299	885
	建設仮勘定	552	1,465	458	-	1,559	-
	計	45,909	5,693	537	2,299	48,765	68,811
無形 固定 資産	特許権	145	-	-	26	119	509
	ソフトウェア	3,076	1,564	-	1,168	3,472	12,986
	ソフトウェア仮勘定	1,364	599	534	-	1,428	-
	電話加入権	2	-	-	-	2	-
	その他	208	-	-	78	130	390
	計	4,796	2,164	534	1,273	5,153	13,886

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、伊賀事業所改修1,326百万円であります。

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、伊賀事業所機械装置605百万円、共同研究用機械装置201百万円、奈良事業所機械装置86百万円であります。

3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、木型・金型等365百万円、治工具等257百万円、情報機器等204百万円、計測機器等118百万円であります。

4. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、奈良事業所新工場1,303百万円であります。

5. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、MAPPS関連ソフトウェア724百万円、3次元CAD関係445百万円であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,302	239	209	1,332
製品保証引当金	452	513	452	513

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っていません。
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.dmgmori.co.jp/index.html">http://www.dmgmori.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利
2. 当社の株主名簿管理人、事務取扱場所は次のとおりであります。
- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 事務取扱場所  | 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

2015年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月13日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2015年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2015年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2015年5月7日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（2015年11月20日）2015年12月10日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2015年4月17日関東財務局長に提出

2015年5月7日関東財務局長に提出

2015年6月19日関東財務局長に提出

2015年6月23日関東財務局長に提出

2015年8月13日関東財務局長に提出

2015年8月26日関東財務局長に提出

2015年11月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年3月24日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DMG森精機株式会社の2015年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、DMG森精機株式会社が2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年3月24日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2015年4月1日から2015年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。